

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高 (百万円)	626,457	756,453	940,537	744,167	605,788
経常利益 (百万円)	45,783	70,010	100,564	47,805	19,166
当期純利益 (百万円)	24,223	36,502	55,985	18,253	4,019
純資産額 (百万円)	157,173	222,409	346,618	331,015	344,231
総資産額 (百万円)	552,341	655,326	833,096	841,353	883,047
1株当たり純資産額 (円)	807.17	987.56	1,446.55	1,422.54	1,441.73
1株当たり当期純利益 (円)	124.37	187.43	271.00	85.79	19.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	124.00	186.81	270.23	85.72	19.32
自己資本比率 (%)	28.5	29.4	37.1	34.9	34.5
自己資本利益率 (%)	16.8	20.9	22.3	6.1	1.3
株価収益率 (倍)	24.92	17.02	9.21	14.79	114.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,379	24,101	9,564	54,825	71,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,572	25,834	51,311	61,624	39,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,113	517	91,692	90,037	16,010
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,954	41,074	68,726	40,104	57,314
従業員数 (名)	13,291	14,272	16,117	17,399	19,445
(臨時従業員年間平均数)	(1,470)	(2,236)	(2,842)	(2,818)	(2,403)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高 (百万円)	333,451	413,404	479,922	398,232	238,882
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	21,746	36,938	44,258	18,796	12,587
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	15,826	26,673	30,942	2,974	8,791
資本金 (百万円)	42,626	42,636	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	196,048,038	196,095,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	145,382	167,123	267,942	252,256	249,365
総資産額 (百万円)	339,889	387,188	482,309	444,910	479,474
1株当たり純資産額 (円)	746.61	857.39	1,251.36	1,219.85	1,175.86
1株当たり配当額 (円)	18.00	28.00	42.00	44.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(14.00)	(20.00)	(22.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	81.25	136.96	149.78	13.98	42.29
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	81.01	136.51	149.35	13.96	-
自己資本比率 (%)	42.8	43.1	55.5	56.6	51.8
自己資本利益率 (%)	11.4	17.1	14.2	1.1	3.5
株価収益率 (倍)	38.15	23.29	16.66	90.77	-
配当性向 (%)	22.2	20.4	28.04	314.74	-
従業員数 (名)	3,253	3,311	3,529	3,918	3,799
(臨時従業員年間平均数)	(400)	(667)	(669)	(737)	(609)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、昭和48年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日昭和26年1月30日）と合併しておりますが、実質上の設立年月日は昭和45年10月1日であります。

昭和30年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。

昭和40年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。

昭和44年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。

昭和45年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。

昭和47年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）

昭和48年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。

昭和49年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。

昭和54年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）

昭和56年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和59年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd.設立。（現・連結子会社）

昭和63年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）

平成元年9月 東京証券取引所市場第一部指定。

平成2年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）

平成2年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。

平成3年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）

平成3年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）

平成7年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）

平成9年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）

平成10年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）

平成14年7月 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）

平成17年6月 TCM株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）

平成19年4月 山梨日立建機株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）

平成19年12月 中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）

平成20年4月 日立建機レック株式会社設立。（現・連結子会社）

平成20年9月 インドネシアにP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）設立。（現・連結子会社）

平成20年10月 日立建機ファインテック株式会社を日立建機株式会社へ吸収合併。

平成21年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）

平成21年7月 カナダのウエンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）

平成21年12月 TCM株式会社を株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）

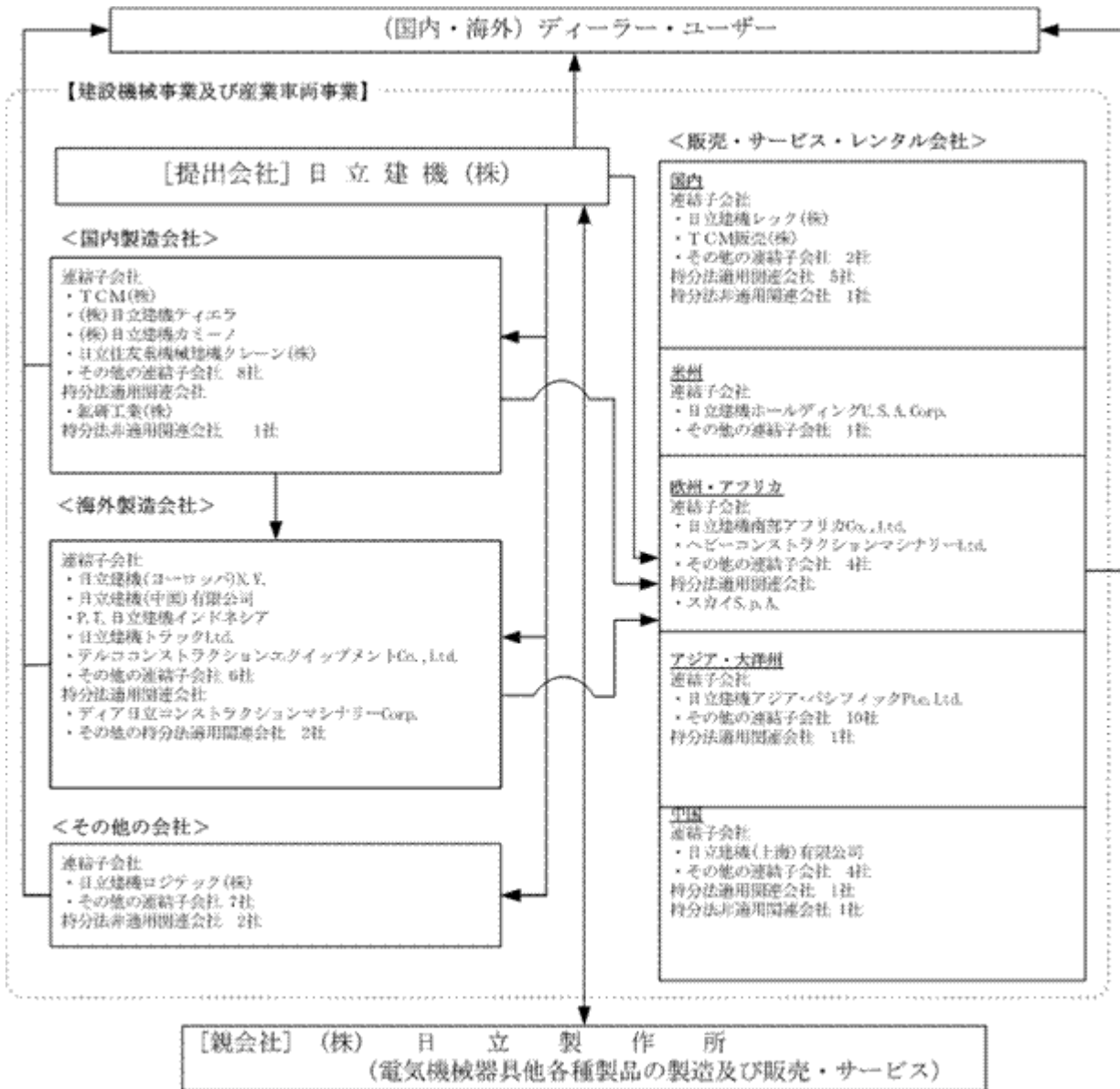
平成22年3月 ロシアに日立建機ユーラシア販売LLC設立。（現・連結子会社）

平成22年3月 インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社59社及び関連会社17社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを事業としております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製子、親子及びサービスの上下関係

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社日立製作所 (注)1 (注)2 (注)3	東京都千代田区	408,811	電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス	51.8 (0.6)	資金の賃貸借及び土地の賃貸借をしております。 役員の兼任等 2名
(連結子会社) TCM株式会社 (注)4	東京都港区	9,760	建設機械事業及び産業車両事業	100.0	ホイールローダの共同開発及びOEM購入契約、ミニショベルの販売契約、スキッドステアローダのOEM契約を締結しております。 また建設機械製品等の販売及び購入、提出会社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 1名
株式会社日立建機ティエラ	大阪府門真市	1,441	建設機械事業	89.1	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社は製品の購入をしております。また土地の賃貸借をしております。 役員の兼任等 3名
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造しております。また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 1名
日立住友重機械建機クレーン株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社より部品等の販売をしております。また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 1名
日立建機レック株式会社	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の販売を行っております。また、資金の貸付をおこなっております。 役員の兼任等 2名
日立建機トラックLtd. (注)4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US\$ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社は製品の購入をおこなっております。また資金の貸付、債務保証を行っております。 役員の兼任等 2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注)4	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より建設機械製品を販売、資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 3名
日立建機(中国)有限公司 (注)4	中国安徽省 合肥市	千RMB 800,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等 3名
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	シンガポール パイオニアウオーク	千US\$ 25,633	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセアニア地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを統括しており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等 1名
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出会社建設機械製品の一部及び部品の製造・販売を行っております。また資金の貸付、債務保証を行っております。 役員の兼任等 3名
日立建機(上海)有限公司 (注)5	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行っており、提出会社より部品等の販売を行っております。 役員の兼任等 2名
日立建機租賃(中国)有限公司 (注)2 (注)4	中国 上海市	千RMB 660,688	建設機械事業	75.0 (24.5)	中国地域において、提出会社建設機械製品のリースを行っており、提出会社より、債務保証を行っております。 役員の兼任等 1名
テルココンストラクションエ クイップメントCo.,Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	60.0	インドにおいて、提出会社建設機械の製造・販売を行っております。 役員の兼任等 2名
その他46社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 鉦研工業株式会社 (注)1	東京都豊島区	1,846	建設機械事業	25.7	提出会社より製品を仕入れております。環境事業等において提携を行っております。
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナーズビル	千US\$ 58,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを統括しております。 役員の兼任等 1名
その他10社	-	-	-	-	-

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3 提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われております。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

4 特定子会社であります。

5 日立建機(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	118,814百万円
	経常利益	9,505
	当期純利益	7,636
	純資産額	18,769
	総資産額	75,317

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	17,444 (2,250)
産業車両事業	2,001 (153)
合計	19,445 (2,403)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員が前年度に比べ2,046名増加しておりますが、平成22年3月にインドのテルココンストラクションエキイップメントCo.,Ltd.を提出会社の連結子会社としたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,799 (609)	38.7	16.6	6,157,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、提出会社従業員で構成される単一組合で、日立グループ労働組合連合会に所属しております。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当連結グループを取り巻く事業環境は、日本、米国、欧州の先進地域の需要が低迷しましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとする新興国において需要が回復基調で推移するなど、特に第4四半期は世界全体で底打ちの傾向が見られました。

このような情勢の中で、当連結グループは、当連結会計年度の収益確保をめざし、在庫水準の適正化、比例費・固定費の削減、シェア向上、売価アップを強力に推進いたしました。また、中期的視点に立ち、グループ全体の更なる総合力の強化に向けた事業構造改革を推進し、環境の変化に適切に対応するための体質強化に積極的に取り組んでまいりました。

販売面においては、国内では、環境・資源・林業など業種ごとに需要が集中する地域への戦略的な人員配置を行い、シェア向上に努めました。海外では、中国をはじめ回復基調にあるアジアにおいて顧客ニーズに応じたファイナンスメニューの提供により、販売体制の充実を図ってまいりました。

生産面においては、主力の油圧ショベルの在庫台数を適正水準へと引き下げると共に資材費削減を強力に推進しました。

事業戦略の面においては、急速に変化する建設機械市場を見据え、株式交換によりTCM株式会社を完全子会社化するなど、より迅速な経営施策の実行に取り組んでまいりました。また、海外では、新興国戦略推進の一つとして、インフラ整備の拡大により建設機械需要の一層の増加が見込まれるインド市場において更なる事業拡大をめざし、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.への出資比率を引き上げ、子会社化いたしました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、一部地域を除く需要の低迷、各メーカー間の競合の激化、為替の円高傾向での推移などの影響を受け、売上高は前連結会計年度比81%の6,057億8千8百万円、経常利益は同40%の191億6千6百万円、当期純利益は同22%の40億1千9百万円となりました。

当連結グループでは、事業の種類別セグメントを建設機械事業、産業車両事業に区分しており、業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS - 3型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に加え、超小旋回型ミニショベル「ZX UR - 3型」シリーズ、最大吊り上げ荷重500 tの大型クローラークレーン「6000SLX」を発売するなど、ラインアップの充実に取り組みました。

資源開発関連製品については、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX - 6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズ、およびAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニングダンプトラックの拡販に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、昨年7月に子会社化した鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守を行うカナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.のシステム導入顧客に対しマイニング（鉱山）機械の拡販に取り組むと共に、提出会社マイニング（鉱山）機械の既納顧客に対し、同システムの提案を積極的に行うなど、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、先進国、新興国の2極化に対応した製品戦略推進の一步として、急速に需要が拡大している中国で、30tクラスの「ZAXIS - 3G」シリーズを投入いたしました。

連結売上高は5,521億6千9百万円（前連結会計年度比84%）、連結営業利益は199億8千9百万円（前連結会計年度連結営業利益488億6千6百万円）となりました。

産業車両事業

主力のフォークリフトは、当連結会計年度後半以降、中国をはじめとする新興国において需要が回復傾向にありますが、全体としては前連結会計年度に比べ需要が大幅に減少しました。

このような状況のもと、徹底的な原価低減に取り組むと共に、未開拓地域への拡販をめざしてまいりました。

製品開発面では、排ガス規制に対応した車両の市場投入を進めると共に、新興国の戦略機種として「C - 1」シリーズを開発し、平成22年3月から中国において販売を開始しました。

連結売上高は536億1千9百万円（前連結会計年度比65%）、連結営業損失は3億2千万円（前連結会計年度連結営業利益1千万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

公共投資は補正予算の効果などにより前連結会計年度比で若干増加しておりますが、民間住宅投資や設備投資は前連結会計年度比で減少が続いており、油圧ショベルの需要も厳しい状況が続いております。このような需要動向を踏まえ、平成21年4月をもって東西事業部を「日本事業部」として統合し、環境・資源などの業種ごとおよび需要が集中している地域への営業力のシフトを行い、競争力の強化を図ってまいりました。

連結売上高は2,428億9千4百万円（前連結会計年度比73%）、連結営業利益は227億5千7百万円（前連結会計年度連結営業利益45億7千7百万円）となりました。

アジア

東南アジアでは、パームオイル・林業・鉱山関連において建設機械需要は堅調に推移しました。このような状況のもと、特に林業分野の木材伐採現場などに建設機械の最適な組み合わせを提案する営業を本格展開いたしました。インドネシアにおいて新車および部品売上の積極的な取り込みに努め、シェア向上に取り組んでまいりました。更に、堅調に推移するマイニング（鉱山）需要に対応すべく、ファイナンス事業を営むP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）において、ファイナンスメニューの充実を図り、販売促進に努めました。

また、中国では、政府の景気刺激策による大規模なインフラ整備が進み、当連結会計年度半ば以降、油圧ショベルやミニショベルの需要が大幅に拡大するなど回復基調が鮮明となりました。

このような状況のもと、これまで日本国内の高度な顧客ニーズに応えてきた特別支援チームを中国に派遣し、営業力増強を図ると共に、営業支援ソフト「Hi-STEP（ハイステップ）」の導入を一層拡大するなど、代理店の競争力強化に取り組みました。更に、主力製品である油圧ショベルをはじめ、製品ラインアップを紹介する展示会を各地で開催するなど、積極的な拡販策に取り組む過去最高販売台数を達成いたしました。ファイナンス事業においても日立建機租賃（中国）有限公司により、顧客ニーズに合わせたファイナンスメニューの提供を全代理店に展開することにより、販売促進に努めてまいりました。

連結売上高は1,877億3千6百万円（前連結会計年度比129%）、連結営業利益は265億7千1百万円（前連結会計年度連結営業利益234億1千2百万円）となりました。

欧州

欧州では、引き続き景気低迷の影響により、全体としては前連結会計年度に比べ建設機械需要が減少しましたが、第4四半期には、一部の地域において油圧ショベルの需要が回復傾向を示すなど需要減少に底打ちの兆しが見られました。

このような状況のもと、油圧ショベル・ミニショベルの在庫水準の適正化に加え、販売代理店との緊密な連携により大口顧客への拡販に努め、大幅なシェア向上を達成しました。また、ホイールローダ事業において生産体制の効率化に取り組むと共に、大型ホイールローダの市場投入など、製品ラインアップの拡充を行い欧州におけるシェア向上に取り組んでまいりました。

ロシアCISでは、景気の低迷により油圧ショベルの需要が減少しましたが、現地代理店との連携のもと、カザフスタン、アゼルバイジャンなどにおけるスポット案件の獲得に努めました。また、ロシアにおいて、市場動向に柔軟に対応する製品供給、代理店の支援強化を目的として、モスクワに日立建機ユーラシア販売LLCを設立しました。

中近東では、需要が引き続き低迷する中、個別案件における確実な受注獲得、新規顧客への積極的な営業活動によりシェア向上に取り組んでまいりました。

連結売上高は762億円（前連結会計年度比58%）、連結営業利益は5億2千5百万円（前連結会計年度連結営業利益16億5千6百万円）となりました。

米州

住宅関連の経済指標は一部反転し始めておりますが、経済対策の効果も顕在化しておらず、依然として需要低迷が続く、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、適正在庫水準の維持に努めると共に、原価低減、生産性の改善に取り組んでまいりました。

連結売上高は225億9千万円（前連結会計年度比51%）、連結営業利益は29億9千4百万円（前連結会計年度連結営業利益66億5千9百万円）となりました。

その他の地域

アフリカでは、ザンビア、コンゴでダンプトラックの大口受注を獲得しました。今後の中長期的な資源需要の増加見通しを踏まえ、ガーナにサブサハラ事務所を新たに設立するなど、新規代理店の開拓および既存代理店の体制強化に取り組みました。

連結売上高は763億6千8百万円（前連結会計年度比87%）、連結営業利益は47億7千9百万円（前連結会計年度連結営業利益70億3千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は573億1千4百万円となり、前連結会計年度末より172億1千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は717億5百万円の収入となり、前連結会計年度548億2千5百万円の支出に比べ1,265億3千万円増加しました。前連結会計年度に対する増加要因としては、当連結会計年度において積極的な拡販策を展開したことにより、たな卸資産の781億3千2百万円の減少が、前連結会計年度868億8千4百万円の増加に比べ1,650億1千6百万円の収入の増加として大幅に改善したこと、当連結会計年度後半の中国、アジア地域での需要増に対応した増産にともなう、仕入債務の21億9千万円の増加が、前連結会計年度482億2千8百万円の減少に比べ504億1千8百万円の支出の減少となったこと、法人税等の支払額が23億1千4百万円と、前連結会計年度322億5千2百万円に比べ299億3千8百万円の支出の減少となったことなどが挙げられます。一方、前連結会計年度に対する減少要因としては、税金等調整前当期純利益が183億3千3百万円と前連結会計年度の441億4千2百万円に比べ258億9百万円減少したこと、ならびに中国を中心にリース債権及びリース投資資産の725億6千4百万円の増加が、前連結会計年度224億9千1百万円の増加に比べ500億7千3百万円の収入の減少となったことなどが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は392億9千2百万円の支出となり、前連結会計年度616億2千4百万円の支出に比べ223億3千2百万円減少しました。前連結会計年度に対する減少要因としては、当連結会計年度において増産対応の設備から、合理化・更新を主体としたことで有形固定資産の取得による支出が184億6千6百万円と、前連結会計年度531億1千9百万円に比べ346億5千3百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が36億5千2百万円と、前連結会計年度99億2千8百万円に比べ62億7千6百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が32億3千1百万円と、前連結会計年度6億5千万円に比べ25億8千1百万円増加したことなどが挙げられます。前連結会計年度に対する増加要因としては、当連結会計年度においてテルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.等の株式取得により支出が236億8千2百万円となったことなどが挙げられます。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは324億1千3百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は160億1千万円の支出となり、前連結会計年度900億3千7百万円の収入に比べ1,060億4千7百万円減少しました。前連結会計年度に対する減少要因としては、当連結会計年度においてフリー・キャッシュ・フローによる収入及び長期借入金の返済期限の到来により、短期借入金の純増減額の841億3千3百万円の減少が、前連結会計年度1,000億4千8百万円の増加に比べ1,841億8千1百万円の支出の増加となったこと、長期借入金の返済による支出が369億8千8百万円となったことなどが挙げられます。一方、前連結会計年度に対する増加要因としては、当連結会計年度において財務政策に基づく社債の発行による収入が497億8千3百万円となったことなどが挙げられます。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械	345,855	58
産業車両	39,909	56
合計	385,764	58

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
製品		
建設機械	403,121	80
産業車両	37,061	58
小計	440,182	77
サービス他	165,606	95
合計	605,788	81

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の動向を見ますと、世界経済の先行きは不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、建設機械需要は、積極的なインフラ整備などを背景に中国、インドなどの新興国において引き続き好調に推移すると共に、低迷していた米国においても一定の更新需要が見込まれるなど、金融危機以降の需要減少に歯止めがかかり、全体としては堅調に推移すると見込まれます。

当連結グループを取り巻く環境は、金融危機以降、世界的な需要構造の変化が加速しており、事業環境の変化に応じた機動的な事業運営が必要であると認識しております。

当連結グループは、中期経営計画「創2010 - For The New Stage」（平成19年度から平成22年度まで）の最終年度に当たり、本中期経営計画の基本方針である「グローバルトップ3の市場地位の確保」「業界最高水準の利益体質の実現」に取り組むと共に、需要増加地域における確実な需要取り込みにより収益向上を図り、更に新中期経営計画の土台となる事業構造改革を一層加速してまいります。

販売面では、中国、東南アジア地域において、ラインアップの充実、販売体制の拡充を図るなど一層の売上拡大をめざすと共に、今後、マイニング（鉱山）機械の更なる市場拡大が見込まれるアフリカ地域などにおいて、販売・サービス体制の一層の充実を図り、新規顧客の獲得に取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上および安定的な収益確保をめざし、代理店との協力による高品質な純正部品の拡販、故障による機械停止時間を最小限に抑える「Global e - Service」を活用した事前保証体制の充実および再生部品の普及などを強力に推進することにより、ユーザーの稼働コスト低減に貢献してまいります。更に、インドでは、持分法適用関連会社であったテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.について平成22年3月に出資比率を引き上げ子会社化し、提出会社主導により積極的な拡販を図り、競争が激化するインド市場において引き続き高いマーケットシェアの維持をめざしてまいります。

生産面では、急激に変化する需要動向を注視し、部品メーカーとの情報共有などパートナーシップの一層の向上を図ると共に、当連結グループがめざす「世界最適地生産・最適地調達」の実現により、スピーディーかつフレキシブルな生産体制の構築に努めてまいります。特に、今後の需要拡大が見込める中国、東南アジアにおいて増産対応を行い、拡大する需要に即した生産体制の充実を図ります。

製品面では、次期排ガス規制対応機の開発と共に、ハイブリッド建機・電動化建機の開発を更に進め、各地域の市場ニーズに応じた適時的確な新製品の投入をめざします。

中でも、基軸製品の一つとして位置づけているホイールローダは、平成22年4月にTCM株式会社から吸収分割により事業を承継し、経営資源を集中したことから、製品力の強化、競争力の向上を一層加速してまいります。

以上の施策を推進するに当たり、提出会社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

(1)市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れるリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

(2)為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度71.3%、当連結会計年度71.7%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

(3)金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、平成22年3月末で合計3,078億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利な影響を及ぼすリスクがあります。

(4)生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種への投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいりますが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

(5)債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

(7)製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

(8)提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(9)情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(10)天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

6【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	昭和51年5月6日から平成9年2月21日まで以後2年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	平成7年4月19日から平成17年5月16日まで以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	クローラクレーン トラッククレーン	販売提携	昭和56年12月1日から2年間以後1年毎の自動更新
			高所作業車	OEM相互供給	平成11年1月11日から2年間以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア アンド カンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	昭和58年2月10日から8年間以後5年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	昭和62年3月30日から平成3年2月9日まで以後5年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	平成元年10月25日から5年間以後5年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル エクイップ メントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンブトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	平成12年9月5日から5年間以後1年毎の自動更新
株式会社日立建機 ティエラ (連結子会社)	株式会社クボタ	日本	トラクター	OEM購入	平成4年2月14日から2年間以後2年毎の自動更新

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 平成5年9月1日から2年間以後1年毎の自動更新 2 平成7年7月25日から平成7年12月1日まで以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社KCM	日本	ホイールローダ	共同開発	平成20年10月31日から平成30年10月31日まで

(3) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	TCM株式会社 (連結子会社)	日本	平成21年8月31日	平成21年12月22日

本株式交換の概要は次のとおりです。

株式交換の内容

提出会社を完全親会社として、TCM株式会社を完全子会社とする株式交換

株式交換の日(効力発生日)

平成22年12月22日

株式交換の方法

提出会社は、本株式交換に際して、本株式交換により提出会社がTCM株式会社の発行済株式(ただし、提出会社の保有するTCM株式会社株式は除きます。)の全部を取得する時点の直前時のTCM株式会社の株主に対して、その保有するTCM株式会社の普通株式数の合計数に0.1を乗じて得た数の提出会社の自己株式(普通株式)を交付する予定です。

提出会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、本株式交換を行います。

株式交換比率

	提出会社 (株式交換完全親会社)	TCM株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.1

株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を担保するため、提出会社は日興シティグループ証券株式会社を、TCM株式会社は野村證券株式会社を第三者算定機関として選定しました。

日興シティグループ証券株式会社は、両社について、市場株価法、類似公開企業乗数比較法及びDCF法を利用して算定を行いました。

野村證券株式会社は、両社について、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定しました。

TCM株式会社及び提出会社は、上述の第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の株価形成状況、今後の財務状況や業績動向等を総合的に勘案し、両社で協議を重ねた結果、上記(4)記載の株式交換比率は、TCM株式会社及び提出会社双方の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、平成21年8月31日に開催された両社の取締役会において決議し、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

名称：日立建機株式会社

代表者：代表執行役社長 木川理二郎

本店所在地：東京都文京区後楽二丁目5番1号

資本金：81,577百万円

事業内容：建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等

(4) 会社分割契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	T C M株式会社 (連結子会社)	日本	平成22年 1月27日	平成22年 4月 1日

本会社分割契約の概要は次のとおりです。

会社分割の目的

T C M株式会社のホイールローダ事業を会社分割により提出会社が承継し、開発・生産・販売の一層の一体化を図り、更なる市場競争力の強化をめざすものであります。

会社分割の方法

T C M株式会社を分割会社とし、提出会社を承継会社とする吸収分割

分割期日

平成22年 4月 1日

承継する事業部門の経営成績

	平成22年3月期
売上高(百万円)	14,240

承継する資産及び負債の状況(平成22年 3月期)

(単位:百万円)

資 産		負 債	
流動資産	4,269	流動負債	254
固定資産	3,641	固定負債	7,657
合 計	7,910	合 計	7,910

(5) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドに関する使用許諾	平成22年 4月 1日から 5年間

7【研究開発活動】

当連結グループは、建設機械事業、産業車両事業に区分し、各事業において品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しております。研究開発は、技術開発センタを主体に生産・開発統括本部内の各事業部の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組んでおり、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しております。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究を通して、人材育成を図りながら、高度な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業143億7千9百万円、産業車両事業10億2千7百万円であります。

(1) 建設機械事業

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーンなどにおいて、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「対環境」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めております。

特に、建設機械の電動化は、株式会社日立製作所のエレクトロニクス技術の支援を仰ぎ、精力的に推進しています。平成19年度に製品化したフルバッテリー駆動の油圧ショベル（5t、7t）に引き続き、他の建設機械につきましても電動化技術を利用した次世代製品の開発を行っております。また、中小型～超大型の電動ショベル（ケーブル付）のシリーズ開発に取り組み、これまでに中小型系54台（平成21年度：5台）、超大型系37台（平成21年度：5台）を受注し、ダンプトラックについても株式会社日立製作所の最新IGBTを搭載した交流モータ駆動のEH3500AC に続き、EH4000AC の発売を開始いたしました。これらの製品開発に際しては、解析主導型設計手法を駆使し、信頼性向上と研究開発効率の向上を図っております。

新たな建設機械の潮流である情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システムの研究開発を推進しています。また、作業の高度化に向けて油圧ショベルをベースにロボット技術を駆使した2本の腕を持つ双腕作業機（ASTACO）を開発いたしました。この双腕作業機は、総務省消防庁の「消防防災ロボット・高度な資機材等の研究開発、実用事例」で優秀賞を受賞し、現在、お客様の現場にて実稼働中であり、好評を得ております。

また、「対環境」の観点から人間尊重という広い対環境視野とおお客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発、その他にも生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

油圧ショベル	ZX180LCN-3 解体パッケージ
超小旋回型ミニショベル	ZX30UR-3、ZX40UR-3、ZX55UR-3
ホイールローダ	ZW80、ZW90
自走式スクリーン	VR408-2、VR512
マカダムローダ	CS125-3

(2) 産業車両事業

国内のディーゼル車排ガス規制に合わせ、2～3t積みフォークリフトおよび1.1t積みスキッドステアローダを開発し平成21年9月に発売すると共に、北米のガソリン車排ガス規制に合わせ、1～3.5tおよび3.5～5t積みフォークリフトを開発し、それぞれ平成22年1月に発売いたしました。また、新興国の販売拡大のため、中国市場向け専用ディーゼル車2～3t積みフォークリフトを開発し、平成22年3月に発売いたしました。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

フォークリフト	FD25T3、FGE25T3、FG40T2、FD30T3C
スキッドステアローダ	SSL11

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

貸倒引当金

当連結グループは、貸倒実績率に基づき、また顧客の財政状態等を勘案して算定した回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当連結グループは、たな卸資産の連結会計年度末における当該正味売却価額が原価を下回った場合、その差額に相当する額を評価減として計上しております。実際の将来需要又は市場状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産

当連結グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産について、一定の条件下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を適用しております。将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

無形固定資産（のれん）

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却（5年間）しております。償却期間中において、当該連結子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアについては利用可能期間による定額法を採用しています。将来の利用期間が当初予測利用期間を下回った場合などには、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当連結グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式等を所有しております。時価のある投資有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき、それぞれ著しく下落した場合で回復可能性があるものと認められるものを除き、評価減を計上しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結グループは、繰延税金資産について回収可能性を十分検討した上で、回収可能性の見込みが不確定な将来減算一時差異について評価性引当額を計上しております。回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な利益計画を検討しておりますが、将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当連結グループは、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定に当たっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、当連結会計年度の収益確保を目指し、在庫水準の適正化、比例費・固定費の削減、シェア向上、売価アップを強力に推進いたしました。また、中期的な視点に立ち、グループ全体の更なる総合力の強化に向けた事業構造改革を促進し、環境の変化に適切に対応するための体質強化に積極的に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、一部地域を除く需要の低迷、各メーカー間の競争の激化、為替の円高傾向での推移等の影響を受け、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高

売上高のセグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は6,057億8千8百万円と前連結会計年度比18.6%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、4,651億7千6百万円、販売費及び一般管理費は1,209億4千3百万円でありました。資材費及び工数の低減を引き続き推進してきたものの、鋼材価格の大幅な上昇等の売上原価を上昇させる要因があったため、原価率は上昇しました。また販売費及び一般管理費は前連結会計年度比15.6%の減少となりました。これは、売上出荷の減少に伴い、荷造運搬費が前連結会計年度比59.9%の128億5千9百万円となったことなどが主な要因であります。

営業利益

営業利益は、売上高の減少、原価率の上昇に加え、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.8%上昇し、前連結会計年度比40.3%の196億6千9百万円となりました。結果、営業利益の売上高に対する比率は前連結会計年度より3.31%減少して3.25%となりました。セグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりです。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の10億3千1百万円の費用（純額）から当連結会計年度5億3百万円の費用（純額）と5億2千8百万円費用が減少しました。前連結会計年度には持分法による投資利益が1億4千7百万円発生しましたが、当連結会計年度には9億7千7百万円の持分法による投資損失が発生したことなどが、主な要因です。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の478億5百万円から191億6千6百万円と286億3千9百万円の減益となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度において特別利益10億2千6百万円、特別損失18億5千9百万円を計上いたしました。主なものとして、事業構造改善費用18億5千9百万円を計上したことであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の441億4千2百万円から183億3千3百万円と258億9百万円減少致しました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、税金等調整前当期純利益の減益に伴う課税所得の減少により、118億3千5百万円減少致しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については5 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において設備投資、合理化投資を行うと共に、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額146億7千1百万円となっております。

主な設備投資の内訳は次のとおりであります。

建設機械事業

油圧ショベル製造設備に関する設備投資、合理化投資他

- ・ 提出会社土浦工場・霞ヶ浦工場 43億5千3百万円
- ・ 日立建機（中国）有限公司 14億6千5百万円

また、当連結会計年度において、TCM株式会社の本社大阪移転に伴い、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末帳簿価額 (百万円)
TCM株式会社・本社	東京都港区他	本社事務所設備	平成22年3月	4,333

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地面積(千㎡)	リース資産	その他		合計
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	建設機械事業	油圧ショベル等の建設機械製造設備等	11,586	17,649	7,562 (5,439) [95]	0	1,569	38,366	1,961
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市) (注)1	建設機械事業	油圧ショベル用コンポーネント等の製造設備等	5,558	4,365	2,076 (69) [148]	0	82	12,081	125
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市他)	建設機械事業	油圧ショベル用コンポーネント等の製造設備等	10,321	3,207	6,654 (181)	0	123	20,305	150
日本事業部 (埼玉県草加市他)	建設機械事業	販売・サービス設備	6,751	282	17,352 (548)	0	76	24,461	1,162
本社 (東京都文京区他) (注)2	建設機械事業	本社事務所設備等	914	127	2,584 (83)	0	100	3,725	397

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
T C M 株 式会社 (注) 3	竜ヶ崎工場 (茨城県 龍ヶ崎市)	建設機械 事業他	ホイール ローダ製 造設備他	1,152	770	68 (270)	5	118	2,113	388
T C M 株 式会社	滋賀工場 (滋賀県 近江八幡市)	産業車両 事業他	フォーク リフト製 造設備他	2,030	2,523	630 (240)	0	129	5,312	393
株式会社 日立建機 ティアラ	滋賀工場 (滋賀県 甲賀郡)	建設機械 事業	ミニショ ベルの製 造工場	1,118	1,299	317 (153)	0	150	2,884	323
株式会社 日立建機 カミーノ	本社・工場 (山形県 東根市)	建設機械 事業	油圧ショ ベルのパ ケット及 び道路機 械等の製 造工場	543	528	336 (98)	0	49	1,456	296

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
P.T.日立 建機イン ドネシア	工場 (インドネ シア チビ トン)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,303	1,220	502 (192)	0	50	3,075	573
日立建機 トラック Ltd.	本社・工場 (カナダ オンタリ オ州ゲル フ)	建設機械 事業	リジッド ダンプの 製造工場	245	263	59 (56)	0	50	617	354
日立建機 (中国) 有限公司 (注) 1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	4,936	4,169	0 [629]	0	585	9,690	1,787
日立建機 (ヨー ロッパ) N.V. (注) 1	本社・工場 (オランダ オース ターハウ ト)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	655	206	105 (44) [26]	0	209	1,175	185
日立建機 (ヨー ロッパ) N.V. (注) 1	工場 (オランダ アムステ ルダム)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	3,703	954	0 [180]	0	65	4,722	316
テルココ ンストラ クション エクイブ メント Co.,Ltd.	工場 (インド ダルウッド)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	1,598	1,444	54 (478)	0	32	3,128	306
テルココ ンストラ クション エクイブ メント Co.,Ltd.	工場 (インド カラグル ル)	建設機械 事業	建設機械 の組立工 場	2,802	1,056	686 (663)	0	13	4,557	51

(注) 1 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

- 2 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,273千㎡、521百万円及び大型建設機械の新工場用地として取得した福島県原町市の用地480千㎡、1,915百万円を含めて表示しております。本社の土地には、株式会社日立建機ティエラに賃貸している大阪府門真市常称寺町の土地31千㎡、2,447百万円を含めて表示しております。
- 3 提出会社はTCM株式会社の竜ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）を平成22年4月1日の会社分割（簡易吸収分割）に伴い、継承しております。
- 4 建設仮勘定は含まれておりません。
- 5 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれておりません。
- 6 第45期有価証券報告書（平成21年6月23日提出）に記載しておりましたTCM株式会社の本社（東京都港区他）はTCM株式会社の本社大阪移転に伴い、第三者に売却をしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	土浦工場・ 霞ヶ浦工場 (茨城県土 浦市他)	建設機械 事業	油圧ショベル等の建 設機械製造設備	6,401	1,133	自己資金、社 債及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 9月	更新及び 合理化 (注)2
TCM株式会社	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	産業車両 事業他	フォークリフト等の 製造設備	230	0	自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新及び 合理化 (注)2
日立建機(中 国)有限公司	本社・工場 (中国 安徽 省合肥市)	建設機械 事業	油圧ショベル等の建 設機械製造設備	1,748	0	自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新及び 合理化 (注)2

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については製造設備の更新および合理化を目的とする投資のため記載をしております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限 定のない提出会社 における標準とな る株式であり、単元 株式数は、100株で あります。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法236条、238条及び239条の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成12年6月29日の株主総会特別決議による新株引受権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 564 資本組入額 282	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株引受権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が564円に、発行価格が564円に調整され、これに伴い資本組入額が282円に変更されております。

平成14年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	413	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が413円に、発行価格が413円に調整され、これに伴い資本組入額が207円に変更されております。

平成15年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	41	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,211	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,211 資本組入額 606	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。

平成16年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	127	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

平成17年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,031	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月29日 至平成28年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本組入額は定めていません。

- 2 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	183	196,048	43	42,626	42	42,133
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	47	196,095	10	42,636	10	42,143
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注)1 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

- 2 公募及び第三者割当による新株式発行により平成19年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	83	69	660	346	16	51,517	52,692	-
所有株式数 (単元)	53	287,686	96,149	1,142,501	293,771	119	329,224	2,149,503	164,738
所有株式数の 割合(%)		13.4	4.5	53.1	13.7		15.3	100.0	-

(注)1 自己株式3,696,618株は、「個人その他」に36,966単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,844	5.97
日本スタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,806	3.63
資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,766	1.75
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,428	1.59
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,991	0.93
ソシエテジェネラルセキュリ ティーズノースパシフィック リミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル	1,470	0.68
モルガン ホワイトフライヤ ーズ エキユイティ ディリヴェ イティヴ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,311	0.61
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
ガバメント オブ シンガポー ル インベストメント コーポ レーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,224	0.57
計	-	143,168	66.55

(注) 1. 提出会社は、自己株式(3,697千株)を所有していますが、上記の大株主より除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,844千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	7,806千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,766千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,696,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,253,700	2,112,537	-
単元未満株式	普通株式 164,738	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,112,537	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,696,600	0	3,696,600	1.72
計	-	3,696,600	0	3,696,600	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会終結時に在任又は在職する取締役及び理事に対して241,000株を上限として付与することを、平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会において特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 17 理事 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日開催の第38回定時株主総会において、当社取締役及び使用人並びに連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 使用人 36 連結子会社の取締役 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日開催の第39回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 14 使用人 25 連結子会社の取締役 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の第40回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 15 使用人 29 連結子会社の取締役 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日開催の第41回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 25 連結子会社の取締役 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 14 使用人 22 連結子会社の取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 26 連結子会社の取締役 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月27日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月27日)	65	144,547
当事業年度前における取得自己株式	0	0
当事業年度における取得自己株式	65	144,547
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,754	5,042,224
当期間における取得自己株式	466	961,739

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	5,082,050	6,305,604,358		
その他	55,354	68,681,259		
保有自己株式数	3,696,618			

(注) 1 その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数55,000株、処分価額の総額68,242,050円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数354株、処分価額の総額439,209円)であります。

また、その他の当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2 その他の当期間には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

3 保有自己株式数の当期間には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

提出会社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月27日 取締役会決議	1,032	5
平成22年5月20日 取締役会決議	1,057	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,440	3,650	5,080	3,830	2,577
最低(円)	1,251	2,250	2,165	735	1,252

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,360	2,465	2,577	2,020	2,248
最低(円)	1,833	1,925	1,998	1,906	1,769	1,811

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

提出会社は委員会設置会社制度を採用しております。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役	指名委員 報酬委員	三好 崇司	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 財務部門長 平成15年6月 執行役 平成16年4月 財務部門長兼財務一部長 執行役専務 平成16年6月 財務部門長兼財務一部長 執行役専務兼取締役 平成18年4月 代表執行役 執行役副社長兼 取締役 (グループ経営、事業開発、 財務、年金担当) 平成19年4月 取締役 平成19年6月 日立グローバル・ストレ ージ・テクノロジーズ社 取締役会長 平成20年4月 株式会社日立システムアン ドサービス執行役副社長 平成20年6月 株式会社日立システムアン ドサービス 代表執行役 執 行役社長兼取締役 平成21年4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 (経営改革、財務、年金、グ ループ経営、事業開発、コン シューマ事業担当) 平成21年6月 代表執行役 執行役副社長兼 取締役 (経営改革、財務、年金、グ ループ経営、事業開発、コン シューマ事業担当)(現 任) 平成22年6月 提出会社 取締役会長(現任)	(注)1	0
取締役	指名委員 報酬委員	木川 理二郎	昭和22年8月2日生	昭和45年4月 日立建設機械製造株式会 社入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成4年2月 土浦工場生産技術部長 平成7年5月 日立建機(中国)有限公司 総経理 平成13年6月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員兼日立建機 (中国)有限公司董事長 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 執行役専務 平成17年4月 代表執行役 執行役副社長 平成17年6月 代表執行役 執行役副社長兼 取締役 平成18年4月 代表執行役 執行役社長兼取 締役(現任)	(注)1	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山田 光二	昭和21年9月25日生	昭和45年4月 (旧)日立建機株式会社入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成9年6月 販売サービス事業本部 収計部長 平成13年5月 西日本支社長 平成15年4月 執行役員 平成15年6月 執行役 平成18年4月 執行役常務 平成19年4月 執行役専務 平成21年4月 執行役副社長 平成22年4月 代表執行役 執行役副社長 輸出管理本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長(現任) 平成22年6月 代表執行役 執行役副社長兼取締役(現任)	(注)1	20
取締役	-	長谷川 泰二	昭和22年2月18日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 オートモチブシステムグループ長&CEO 平成15年6月 執行役 オートモチブシステムグループ長&CEO 平成16年4月 執行役常務 オートモチブシステムグループ長&CEO 平成18年4月 執行役専務 オートモチブシステムグループ長&CEO 平成19年4月 日立オートモチブプロダクツ(USA)社取締役会長 平成20年9月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務(資材担当) 平成22年4月 提出会社執行役副社長 最高技術責任者(CTO)(現任) 平成22年6月 執行役副社長兼取締役(現任)	(注)1	2
取締役	-	坂井 徹	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成14年4月 国際事業本部 開発営業本部長 平成16年4月 執行役 平成18年4月 執行役常務 平成20年4月 執行役専務 平成22年4月 営業統括本部長兼RSS地域戦略プロジェクトリーダー(現任) 平成22年6月 執行役専務兼取締役(現任)	(注)1	31
取締役	-	三原 新一	昭和24年3月7日生	昭和47年4月 提出会社入社 平成16年10月 欧阿中東事業部副事業部長 平成17年4月 執行役 平成19年4月 執行役常務 平成21年4月 執行役専務 開発・生産統括本部長兼品質保証本部長(現任) 平成22年6月 執行役専務兼取締役(現任)	(注)1	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	徳重 博史	昭和24年 9月 2日生	昭和49年 7月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	提出会社入社 経理部長（現任） 執行役 執行役常務 Cプロジェクトリーダー （現任） 執行役常務兼取締役 （現任）	(注) 1	24
取締役	監査委員	内林 喜一	昭和21年 9月 8日生	昭和40年 3月 昭和44年12月 昭和45年10月 平成17年 2月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	株式会社日立製作所入社 日立建設機械製造株式会社 入社 提出会社入社 カスタマーサポート 事業部長 執行役 執行役常務 顧問 取締役（現任）	(注) 1	20
社外取締役	指名委員 監査委員	久保 吉生	昭和19年 8月21日生	昭和43年 4月 昭和48年 3月 平成 8年 3月 平成10年 4月 平成12年 6月 平成16年 4月 平成19年 6月	株式会社ダイヤモンド社 入社 株式会社日本経済新聞社 入社 株式会社日本公社債研究所 取締役格付事業本部長 株式会社日本格付投資情報 センター（現 株式会社格付 投資情報センター） 格付本部副本部長 株式会社日本格付投資情報 センター 取締役教育事業部長 つくば国際大学産業社会学 部教授（現任） 提出会社取締役（現任）	(注) 1	1
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	谷垣 勝秀	昭和26年 1月11日生	昭和50年 4月 平成14年 4月 平成18年 2月 平成20年10月 平成21年 4月 平成21年10月 平成22年 4月 平成22年 6月	株式会社日立製作所入社 日立アメリカ社副社長 日立アメリカ社社長 株式会社日立製作所 電力グループ電力統括営業 本部副本部長 電力グループ電力統括営業 本部副本部長兼本社マーケ ティング統括本部副統括本 部長 電力システム社電力統括営 業本部副本部長兼本社営業 統括本部国際本部副本部長 執行役常務（現任） 営業統括本部長（現任） 提出会社取締役（現任）	(注) 1	0
計							179

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	木川 理二郎	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役副社長	輸出管理本部 長兼コンプライ アンス・リス ク管理本部 長	山田 光二	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役副社長	-	長谷川 泰二	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	営業統括本部 長兼RSS地域 戦略プロジェ クトリーダー	坂井 徹	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	開発・生産統 括本部長兼品 質保証本部長	三原 新一	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	開発・生産統 括本部副本部 長兼生産・調 達本部長兼環 境本部長	水谷 努	昭和27年 8月29日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	提出会社入社 事業統括本部建設システム 事業部長 執行役 執行役常務(現任) 日立建機トラックLtd. 取締役会長(現任) 開発・生産統括本部副本部 長兼生産・調達本部長兼環 境本部長(現任)	(注)2	11
執行役常務	IT戦略推進本 部長兼経営企 画室長	佐藤 真	昭和24年 1月2日生	昭和47年 4月 平成14年 1月 平成18年 8月 平成19年 4月 平成21年 4月	提出会社入社 財務部長 監査室長 執行役 執行役常務(現任) IT戦略推進本部長兼 経営企画室長(現任)	(注)2	4
執行役常務	経理部長兼 Cプロジェクト リーダー	徳重 博史	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	カスタマーサ ポート事業部 長兼部品事業 部長	有馬 幸男	昭和27年 1月1日生	昭和49年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月	提出会社入社 事業統括本部 商品開発事業部長 執行役 執行役常務(現任) カスタマーサポート事業部 長兼部品事業部長(現任)	(注)2	1
執行役常務	営業統括本部 副本部長兼マイ ニング事業 本部長	山中 清光	昭和26年 1月24日生	昭和49年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月	提出会社入社 営業本部長 執行役 執行役常務(現任) 営業統括本部副本部長兼 マイニング事業本部長 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	インド事業部長	岩瀬 善美	昭和26年3月12日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年5月	提出会社入社 調達本部長 PDI本部長 執行役 執行役 株式会社日立建機 ティエラ取締役社長 株式会社日立建機ティエラ 取締役社長 提出会社 執行役常務(現任) インド事業部長(現任) テルココンストラクション エクイップメントCo.,Ltd. ジョイント マネージング ダイレクター(現任)	(注)2	14
執行役	欧州中東事業部長	田部井 三浩	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	提出会社入社 欧阿中東事業部長 執行役(現任) 日立建機(ヨーロッパ)N. V.取締役社長(現任) 欧州中東事業部長(現任)	(注)2	4
執行役	開発・生産統括本部副本部長兼PDI本部長	辻本 雄一	昭和28年8月19日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	提出会社入社 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 調達本部長 執行役(現任) 開発・生産統括本部副本部長兼PDI本部長(現任)	(注)2	18
執行役	中国事業部長	金原 正起	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	提出会社入社 事業統括本部 建設システム事業部長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理(現任) 執行役(現任) 中国事業部長(現任)	(注)2	2
執行役	-	村杉 滋	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年5月	提出会社入社 西日本事業部長 執行役(現任) 日本事業部長 株式会社日立建機ティエラ 取締役社長(現任)	(注)2	6
執行役	-	北脇 秀夫	昭和26年6月17日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年11月 平成22年4月	提出会社入社 生産本部副本部長 日立建機トラックLtd. 取締役社長(現任) 執行役(現任)	(注)2	8
執行役	営業本部長	平岡 明彦	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成22年4月	提出会社入社 営業本部長(現任) 執行役(現任)	(注)2	0
計							231

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 執行役の任期は、平成22年4月1日より平成23年3月31日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えております。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用しております。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしております。

会社の機関の内容

提出会社は、委員会設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っております。

提出会社における機関の役割は次のとおりであります。

a 取締役会（当事業年度 開催回数：13回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しております。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しております。なお、提出日現在の取締役会を構成する10名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は6名、社外取締役は3名であります。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

b 各委員会

イ 指名委員会（当事業年度 開催回数：4回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役3名を含む計4名の取締役で構成されております。

ロ 監査委員会（当事業年度 開催回数：15回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役2名及び常勤監査委員1名の計3名の取締役で構成されております。

なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令に服さない使用人を1名置いております。

ハ 報酬委員会（当事業年度 開催回数：3回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役2名を含む計3名の取締役で構成されております。

c 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される常務会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しております。提出日現在の執行役は、17名であります。提出会社は、執行役の員数につき、定款において30名以内と定めております。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨定款に定めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いております。また、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しております。

b 上記aの使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告しております。

- ・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
- ・内部監査担当部門が行う内部監査の結果

- ・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実

- ・コンプライアンス担当部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しております。

- ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しております。

- ・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要します。

e 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しております。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査担当部門による内部監査の実施

- ・提出会社の従業員が担当部門に通報できる全社コンプライアンス通報制度の設置

- ・法令遵守教育として、提出会社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育の実施

- ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則の制定

f 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しております。

g 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部門にて、規則

- ・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めております。

- h 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保しております。
- ・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で常務会を組織し、審議しております。
 - ・目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化と企業価値向上を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理
 - ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査の実施
 - ・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証
- i 提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機グループCSR活動取り組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成しております。
 - ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けております。
 - ・提出会社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図っております。
 - ・提出会社は、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築すると共に、子会社には監査委員及び監査役を派遣しております。
 - ・提出会社及び当連結グループは、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行っております。
 - ・提出会社は、提出会社及び当連結グループの従業員が、当社担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置しております。

役員報酬の内容

a 方針の決定方法

提出会社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

b 方針の内容

取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

- ・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

その他の事項

- ・当社は、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

c 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	ストック オプション	取締役の 期末手当 または 執行役の 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	88	7	10	2
執行役	737	548	42	147	18
社外取締役	28	20	6	3	4

(注) 1 単位未満の金額を四捨五入して表示しております。

2 上表には、平成21年6月22日開催の当会社第45回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。

3 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等は支給しておりません。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものであります。

会計監査の状況

a 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	矢内 訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大内田 敬	新日本有限責任監査法人

(注) 提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名、その他18名です。

内部監査、監査委員会による監査の状況

a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しております。監査室は、室長以下9名の専従スタッフにより構成されております。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しております。

b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役3名(内2名は社外取締役)により構成されております。監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しております。

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っております。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めております。さらに、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目などについて必要に応じて指示することができます。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めております。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、インターナル・コントロール委員会を設置しております。インターナル・コントロール委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のインターナル・コントロール委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、宣誓を実施しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

インターナル・コントロール委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、インターナル・コントロール委員会は内部統制を改善・是正します。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

インターナル・コントロール委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行っており、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めております。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をインターナル・コントロール委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。インターナル・コントロール委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

会社法第2条第15号に定める社外取締役は、3名（久保吉生、三好崇司、谷垣勝秀）であります。

提出会社の社外取締役である三好崇司は、株式会社日立製作所の取締役兼執行役を兼務しております。

同じく提出会社の社外取締役である谷垣勝秀は、株式会社日立製作所の執行役を兼務しております。

提出会社と株式会社日立製作所との間の関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況（親会社）」に記載のとおりであります。

なお、本有価証券報告書提出日現在、提出会社の社外取締役は、次のとおり提出会社株式を所有しています。

久保吉生 1千株

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため委員会設置会社を採用しております。

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、株式会社日立製作所の取締役及び執行役を兼任する社外取締役については、執行役の業務執行の監督に加え、提出会社の経営方針の決定等において、日立グループの見地から意見表明及び監督機能を期待するものであります。

また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えております。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することにより、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に寄与するものと考えております。こうした中、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化を図る必要があることから、社外取締役3名のうち2名について、株式会社日立製作所又は日立グループ会社出身者としております。

また、社外取締役のうち1名は、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもないことから、特に一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、執行役の業務執行に対し、一層の監督機能を果たすものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役のうち2名は監査委員会に属しており、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、上記に記載のとおりであります。

なお、監査委員会に属さない社外取締役につきましては、取締役会を通じて監査委員会監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ指示命令を行うことができます。また、内部監査を担当する監査室及び内部統制を担当するインターナル・コントロール委員会は、社外取締役の求めに応じて内部監査の結果、内部統制の評価状況等の報告をいたします。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 75銘柄 7,547百万円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	3,077	資材の安定調達
ジェイ エフ イー ホール ディングス株式会社	143,300	540	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	373	販売先の強化
自動車部品工業株式会社	1,300,000	316	資材の安定調達
株式会社タダノ	564,615	286	販売提携の維持
株式会社共成レンテム	385,000	179	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	153	販売先の強化
株式会社クボタ	140,000	119	製品の相互供給維持
日本精工株式会社	89,040	66	資材の安定調達
株式会社ハイマックス	108,000	65	業務委託先の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基 づく報酬(百万円)	非監査業務に基 づく報酬(百万円)	監査証明業務に基 づく報酬(百万円)	非監査業務に基 づく報酬(百万円)
提出会社	61	0	64	0
連結子会社	44	0	52	0
計	105	0	116	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンスト
 アンド ヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が297百万円、非監査業務に基
 づく報酬が46百万円あります。

(当連結会計年度)

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンスト
 アンド ヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が274百万円、非監査業務に基
 づく報酬が27百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,109	57,327
受取手形及び売掛金	1, 2 175,854	1, 2 162,961
リース債権及びリース投資資産	22,786	93,800
商品及び製品	193,686	144,931
仕掛品	50,512	39,326
原材料及び貯蔵品	24,114	21,696
短期貸付金	889	1,014
繰延税金資産	12,367	7,282
その他	25,577	27,394
貸倒引当金	7,121	6,261
流動資産合計	538,773	549,470
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	3, 6 41,474	3, 6 41,316
建物及び構築物(純額)	3, 6 66,198	3, 6 68,835
機械装置及び運搬具(純額)	3, 6 48,498	3 51,109
工具、器具及び備品(純額)	3 6,374	3 4,981
土地	6 56,212	6 58,663
建設仮勘定	8,206	7,376
有形固定資産合計	226,962	232,280
無形固定資産		
ソフトウェア	18,969	20,611
のれん	5,373	32,598
その他	1,886	1,586
無形固定資産合計	26,228	54,795
投資その他の資産		
投資有価証券	4 21,504	4 15,482
長期貸付金	329	-
繰延税金資産	3,336	5,786
その他	26,219	26,735
貸倒引当金	1,998	1,501
投資その他の資産合計	49,390	46,502
固定資産合計	302,580	333,577
資産合計	841,353	883,047

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,372	122,027
短期借入金	⁶ 229,885	⁶ 139,844
コマーシャル・ペーパー	5,000	0
1年内償還予定の社債	500	1,510
未払法人税等	5,970	5,432
その他	72,648	72,709
流動負債合計	414,375	341,522
固定負債		
社債	1,820	50,280
長期借入金	⁶ 63,421	⁶ 116,120
リース債務	-	9,473
繰延税金負債	9,494	3,360
退職給付引当金	11,698	11,224
その他	9,530	6,837
固定負債合計	95,963	197,294
負債合計	510,338	538,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	84,468
利益剰余金	159,726	158,063
自己株式	10,957	4,588
株主資本合計	311,430	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	1,625
繰延ヘッジ損益	129	501
為替換算調整勘定	17,731	15,836
評価・換算差額等合計	17,984	14,712
新株予約権	747	766
少数株主持分	36,822	38,657
純資産合計	331,015	344,231
負債純資産合計	841,353	883,047

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	744,167	605,788
売上原価	¹ 552,095	¹ 465,176
売上総利益	192,072	140,612
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,458	12,859
従業員給料及び手当	41,585	38,175
研究開発費	¹ 13,369	¹ 14,367
貸倒引当金繰入額	2,330	0
その他	64,494	55,542
販売費及び一般管理費合計	143,236	120,943
営業利益	48,836	19,669
営業外収益		
受取利息	4,107	2,239
割賦販売受取利息	519	162
受取配当金	245	423
持分法による投資利益	147	0
為替差益	2,276	3,560
その他	6,254	5,580
営業外収益合計	13,548	11,964
営業外費用		
支払利息	7,888	7,244
持分法による投資損失	0	977
その他	6,691	4,246
営業外費用合計	14,579	12,467
経常利益	47,805	19,166
特別利益		
固定資産売却益	0	³ 803
有価証券売却益	0	223
特別利益合計	0	1,026
特別損失		
事業構造改善費用	0	⁴ 1,859
投資有価証券評価損	3,521	0
たな卸資産評価損	142	0
特別損失合計	3,663	1,859
税金等調整前当期純利益	44,142	18,333
法人税、住民税及び事業税	12,579	11,564
法人税等還付税額	4,151	0
過年度法人税等	² 926	0
法人税等調整額	10,930	3,115
法人税等合計	20,284	8,449
少数株主利益	5,605	5,865
当期純利益	18,253	4,019

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,384
当期変動額合計	0	3,384
当期末残高	81,084	84,468
利益剰余金		
前期末残高	150,942	159,726
当期変動額		
剰余金の配当	9,411	5,570
連結子会社増加による剰余金減少高	0	112
当期純利益	18,253	4,019
自己株式の処分	58	0
当期変動額合計	8,784	1,663
当期末残高	159,726	158,063
自己株式		
前期末残高	2,856	10,957
当期変動額		
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	140	6,374
当期変動額合計	8,101	6,369
当期末残高	10,957	4,588
株主資本合計		
前期末残高	310,747	311,430
当期変動額		
剰余金の配当	9,411	5,570
連結子会社増加による剰余金減少高	0	112
当期純利益	18,253	4,019
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,758
当期変動額合計	683	8,090
当期末残高	311,430	319,520

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	722	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	1,749
当期変動額合計	846	1,749
当期末残高	124	1,625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	974	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	372
当期変動額合計	1,103	372
当期末残高	129	501
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,084	17,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,647	1,895
当期変動額合計	14,647	1,895
当期末残高	17,731	15,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,388	17,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,596	3,272
当期変動額合計	16,596	3,272
当期末残高	17,984	14,712
新株予約権		
前期末残高	415	747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	19
当期変動額合計	332	19
当期末残高	747	766
少数株主持分		
前期末残高	36,844	36,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	1,835
当期変動額合計	22	1,835
当期末残高	36,822	38,657

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	346,618	331,015
当期変動額		
剰余金の配当	9,411	5,570
連結子会社増加による剰余金減少高	0	112
当期純利益	18,253	4,019
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,286	5,126
当期変動額合計	15,603	13,216
当期末残高	331,015	344,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,142	18,333
減価償却費	35,117	37,022
貸倒引当金の増減額（は減少）	697	1,376
受取利息及び受取配当金	4,352	2,662
支払利息	7,888	7,262
持分法による投資損益（は益）	143	977
売上債権の増減額（は増加）	48,303	15,845
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	22,491	72,564
たな卸資産の増減額（は増加）	86,884	78,132
賃貸用営業資産の取得による支出	14,082	15,913
賃貸用営業資産の売却による収入	3,841	3,217
仕入債務の増減額（は減少）	48,228	2,190
有形固定資産売却損益（は益）	3,285	3,200
投資有価証券評価損益（は益）	3,837	-
投資有価証券売却損益（は益）	120	-
その他	13,187	6,756
小計	22,573	74,019
法人税等の支払額	32,252	2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,825	71,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,119	18,466
有形固定資産の売却による収入	650	3,231
無形固定資産の購入による支出	9,928	3,652
投資有価証券の取得による支出	4,225	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	23,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	209	0
投資有価証券の売却による収入	337	1,419
利息及び配当金の受取額	4,223	2,607
持分法適用会社よりの配当金受取額	892	438
その他	663	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,624	39,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,048	84,133
長期借入れによる収入	49,685	72,174
長期借入金の返済による支出	14,853	36,988
リース債務の返済による支出	2,590	1,965
社債の発行による収入	0	49,783
社債の償還による支出	13,000	530
利息の支払額	8,216	6,847
親会社による配当金の支払額	9,411	5,570
少数株主への配当金の支払額	3,538	3,749
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	71	1,753
自己株式の売却による収入	82	67
自己株式の取得による支出	8,241	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,037	16,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,210	807
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,622	17,210
現金及び現金同等物の期首残高	68,726	40,104
現金及び現金同等物の期末残高	40,104	57,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は62社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。千葉TCM株式会社、P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)</p> <p>上記子会社のうち、千葉TCM株式会社は株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社としております。P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)は新規出資に伴い連結子会社としております。</p> <p>又、提出会社は日立建機ファインテック株式会社を、TCM株式会社はエフ・エフ・シー株式会社を吸収合併しており、ランディ北海道株式会社は清算結了をしております。株式会社レック北海道、株式会社レック東北、株式会社レック関東、株式会社レック甲信越、株式会社レック中部、株式会社レック関西OKG、株式会社レック四国、株式会社レック西日本の8社については株式会社レック関東を存続会社とする合併を行い、併せて商号を「日立建機レック株式会社」に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は59社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd. コモプレーサ・レブレロS.A. セルヴィプレムS.A. バリバル技術支援S.L. テルコン道路再舗装Pte.Ltd. 内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd. ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd. 日立建機ユーラシア販売LLC 新東北メタル株式会社</p> <p>上記子会社のうち、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.は株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社としており、併せてコモプレーサ・レブレロS.A.、セルヴィプレムS.A.、バリバル技術支援S.L.、テルコン道路再舗装Pte.Ltd.、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.を連結子会社としております。またウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.、新東北メタル株式会社は新規出資に伴い連結子会社とし、日立建機ユーラシア販売LLCは新規出資により会社設立をしております。</p> <p>連結子会社数の減少として、TCM商事株式会社はTCMメンテ株式会社を吸収合併し、TCM USAホールディングス Inc.、TCMディストリビューションUSA, Inc.、およびTCMマニュファクチャリングUSA, Incの3社が合併し、商号を「TCMアメリカInc.」に変更しており、国内販売会社の東北TCM株式会社、東関東TCM株式会社、東京TCM株式会社、千葉TCM株式会社、北越TCM株式会社、中部TCM株式会社、近畿TCM株式会社、中国TCM株式会社、四国TCM株式会社、九州TCM株式会社の10社は近畿TCM株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号を「TCM販売株式会社」に変更しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の14社であります。</p> <p>ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd. スカイS.p.A 永日建設機械股?有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉦研工業株式会社 P.T.芝浦シャリングインドネシア 安徽TCM叉車有限公司 北海道TCM株式会社 他4社</p> <p>尚、当連結会計年度に安徽省安東鑄造有限公司が清算終了し、北海道運搬機株式会社は株式売却のため持分法の範囲から除いております。また、千葉TCM株式会社は、株式の追加取得により連結子会社としております。</p> <p>株式会社コモダエンジニアリング等関連会社6社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、TCM(安徽)機械有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.の決算期は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の12社であります。</p> <p>ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. スカイS.p.A 永日建設機械股?有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉦研工業株式会社 P.T.芝浦シャリングインドネシア 安徽TCM叉車有限公司 他4社</p> <p>尚、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.は株式の追加取得により、連結子会社となり、北海道TCM株式会社は株式売却のため持分法の範囲から除いております。</p> <p>株式会社コモダエンジニアリング等関連会社5社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、TCM(安徽)機械有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.の決算期は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 主として移動平均法に基づく原価法 半製品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 仕掛品 主として個別法に基づく原価法 (いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 賃貸用営業資産 主として定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,709百万円増加しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、一部の子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 賃貸用営業資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。</p> <p>又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は582百万円であります。</p> <p>(7)</p>	<p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転り - ス取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しております。</p> <p>割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。</p> <p>長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(11) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転り・ス取引につきましてはリース料受取時に転り・ス差益として金利部分のみ売上高に計上しております。</p>	<p>(8)</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(11)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>尚、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>尚、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「リース債権及びリース投資資産」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「その他(流動資産)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産」は、902百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ148,293百万円、35,348百万円、23,331百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「その他(無形固定資産)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。尚、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ6,998百万円、1,589百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記をしておりました「割賦未実現利益」「割賦前受利息」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(流動負債)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(流動負債)」に含まれる「割賦未実現利益」「割賦前受利息」はそれぞれ1,362百万円、882百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記をしておりました「割賦販売利益繰延差額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「売上原価」に含まれる「割賦販売利益繰延差額」は315百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下のため、「その他(営業外費用)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(営業外費用)」に含まれる「たな卸資産処分損」は1,092百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は資産の総額の100分の1以下のため、「その他(投資その他の資産)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(投資その他の資産)」に含まれる「長期貸付金」は223百万円であります。</p> <p>2. 「リース債務(固定負債)」は負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「その他(固定負債)」に含まれる「リース債務(固定負債)」は、8,195百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は重要性が増したため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は902百万円でありませ	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は、重要性が乏しいため「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「投資有価証券評価損益」は45百万円です。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は、重要性が乏しいため「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「投資有価証券売却損益」は223百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 647百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 36百万円
2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 45,091百万円	2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 33,162百万円
3 有形固定資産減価償却累計額 223,579百万円	3 有形固定資産減価償却累計額 251,943百万円
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,748百万円 関係会社出資金 982百万円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,342百万円 関係会社出資金 987百万円
5 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 20,549百万円 その他 2,424 合計 22,973	5 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 17,591百万円 その他 1,666 合計 19,257
(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 500百万円	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 475百万円
6 担保に供されている資産 賃貸用営業資産 20,847百万円 建物及び構築物 1,822 機械装置及び運搬具 575 土地 716 合計 23,960	6 担保に供されている資産 賃貸用営業資産 21,345百万円 建物及び構築物 1,721 土地 582 合計 23,648
上記担保に対応する債務 短期借入金 11,738百万円 長期借入金 18,100 合計 29,838	上記担保に対応する債務 短期借入金 8,639百万円 長期借入金 15,491 合計 24,130

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,089百万円であります。 2 過年度法人税等926百万円は、修正申告に伴う追徴税額であります。 3	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,406百万円であります。 2 3 固定資産売却益803百万円は土地の売却によるものです。 4 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社清算に伴う割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社合併に伴う事業所移転費用等</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内子会社10社統合に伴う事業所移転費用等</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内営業所統廃合に伴う固定資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内工場統合に伴う設備移設費用等</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式交換に伴うアドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859</td> </tr> </table>	海外子会社清算に伴う割増退職金等	753	海外子会社合併に伴う事業所移転費用等	139	国内子会社10社統合に伴う事業所移転費用等	58	国内営業所統廃合に伴う固定資産処分損等	389	国内工場統合に伴う設備移設費用等	163	株式交換に伴うアドバイザー費用等	107	その他	250	合計	1,859
海外子会社清算に伴う割増退職金等	753																
海外子会社合併に伴う事業所移転費用等	139																
国内子会社10社統合に伴う事業所移転費用等	58																
国内営業所統廃合に伴う固定資産処分損等	389																
国内工場統合に伴う設備移設費用等	163																
株式交換に伴うアドバイザー費用等	107																
その他	250																
合計	1,859																

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,115,038	-	-	215,115,038

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,254,982	7,637,834	61,613	8,831,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 7,539,500株
 吸収合併に基づく反対株主からの買取請求による増加 91,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 60,500株
 単元未満株式の買増請求による減少 1,113株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	353
(連結子会社) TCM株式会社	-						127
合計			-	-	-	-	747

(注) 平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	4,705	22	平成20年3月31日	平成20年5月23日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	4,706	22	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,538	22	平成21年3月31日	平成21年5月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,115,038	-	-	215,115,038

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,831,203	2,819	5,137,404	3,696,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換での単元未満株式の買取による増加	65株
単元未満株式の買取りによる増加	2,754株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

T C M株式会社を完全子会社とする株式交換による払出	5,082,050株
ストック・オプションの権利行使	55,000株
単元未満株式の買増請求による減少	354株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

(注) 1 連結子会社であるT C M株式会社は平成21年12月22日をもって提出会社の完全子会社となる株式交換を行ないました。これに伴い、T C M株式会社にて新株予約権の取得条項に該当することとなったため、平成21年11月25日に新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく自己新株予約権の償却を行なっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	4,538	22	平成21年3月31日	平成21年5月22日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,032	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	平成22年3月31日	平成22年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,109百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,104</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>千葉TCM株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の 既取得価額</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の 当期取得価額</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の 現金及び現金同等物</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得の ための支出(は収入)</td> <td>209</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ8,806百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	40,109百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5	現金及び現金同等物	40,104	流動資産	1,291百万円	固定資産	892	流動負債	894	固定負債	691	負ののれん	109	上記連結子会社株式の 既取得価額	118	上記連結子会社株式の 当期取得価額	371	上記連結子会社の 現金及び現金同等物	580	差引：上記連結子会社取得の ための支出(は収入)	209	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>57,327百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>57,314</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ウエンコ・インターナショナル・マイニング・システム Ltd.、新東北メタル株式会社及びテルココンストラク ションエクイップメントCo.,Ltd.他5社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>31,712百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,974</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>36,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>正ののれん</td> <td>25,261</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>4,630</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td>7,125</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td>24,605</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得の ための支出(は収入)</td> <td>23,682</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	57,327百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	13	現金及び現金同等物	57,314	流動資産	31,712百万円	固定資産	17,974	流動負債	36,949	固定負債	1,595	正ののれん	25,261	負ののれん	43	少数株主持分	4,630	上記連結子会社株式の既取得価額	7,125	上記連結子会社株式の当期取得価額	24,605	上記連結子会社の現金及び現金同等物	923	差引：上記連結子会社取得の ための支出(は収入)	23,682
現金及び預金勘定	40,109百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5																																																				
現金及び現金同等物	40,104																																																				
流動資産	1,291百万円																																																				
固定資産	892																																																				
流動負債	894																																																				
固定負債	691																																																				
負ののれん	109																																																				
上記連結子会社株式の 既取得価額	118																																																				
上記連結子会社株式の 当期取得価額	371																																																				
上記連結子会社の 現金及び現金同等物	580																																																				
差引：上記連結子会社取得の ための支出(は収入)	209																																																				
現金及び預金勘定	57,327百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	13																																																				
現金及び現金同等物	57,314																																																				
流動資産	31,712百万円																																																				
固定資産	17,974																																																				
流動負債	36,949																																																				
固定負債	1,595																																																				
正ののれん	25,261																																																				
負ののれん	43																																																				
少数株主持分	4,630																																																				
上記連結子会社株式の既取得価額	7,125																																																				
上記連結子会社株式の当期取得価額	24,605																																																				
上記連結子会社の現金及び現金同等物	923																																																				
差引：上記連結子会社取得の ための支出(は収入)	23,682																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として賃貸用営業資産であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要な減価償却資産の減価償却方法 リース資産に記載のとおりであります。 尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,326</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,927	1,028	899	工具器具及び備品	3,664	2,205	1,459	その他	4,735	1,513	3,222	合計	10,326	4,746	5,580	1年以内	2,043百万円	1年超	6,242	合計	8,285	支払リース料	2,374百万円	減価償却費相当額	1,656	支払利息相当額	291	未経過リース料		1年以内	360百万円	1年超	827	合計	1,187	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として賃貸用営業資産であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,329</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 <p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,135	774	361	工具器具及び備品	2,513	1,759	754	その他	4,681	1,965	2,716	合計	8,329	4,498	3,831	1年以内	1,308百万円	1年超	3,837	合計	5,145	支払リース料	2,131百万円	減価償却費相当額	1,425	支払利息相当額	253	未経過リース料		1年以内	341百万円	1年超	629	合計	970
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,927	1,028	899																																																																														
工具器具及び備品	3,664	2,205	1,459																																																																														
その他	4,735	1,513	3,222																																																																														
合計	10,326	4,746	5,580																																																																														
1年以内	2,043百万円																																																																																
1年超	6,242																																																																																
合計	8,285																																																																																
支払リース料	2,374百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,656																																																																																
支払利息相当額	291																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	360百万円																																																																																
1年超	827																																																																																
合計	1,187																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,135	774	361																																																																														
工具器具及び備品	2,513	1,759	754																																																																														
その他	4,681	1,965	2,716																																																																														
合計	8,329	4,498	3,831																																																																														
1年以内	1,308百万円																																																																																
1年超	3,837																																																																																
合計	5,145																																																																																
支払リース料	2,131百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,425																																																																																
支払利息相当額	253																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	341百万円																																																																																
1年超	629																																																																																
合計	970																																																																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 2,469百万円 見積残存価額部分 - 受取利息相当額 149 リース投資資産 2,320 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産			ファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 2,233百万円 見積残存価額部分 - 受取利息相当額 215 リース投資資産 2,018 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産	
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		
1年以内	9,541	1,318	1年以内	
1年超 2年以内	7,112	578	1年超 2年以内	
2年超 3年以内	3,809	384	2年超 3年以内	
3年超 4年以内	4	163	3年超 4年以内	
4年超 5年以内	-	25	4年超 5年以内	
5年超	-	1	5年超	
尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高
賃貸用固定資産	7,403	6,083	1,320	賃貸用固定資産
(4) 未経過リース料期末残高相当額			(4) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			1,780百万円	
1年超			2,140	
合計			3,920	
(5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			(5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料			695百万円	
減価償却費			1,368	
受取利息相当額			94	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
賃貸用固定資産	6,993	6,250	743	
(4) 未経過リース料期末残高相当額			(4) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			1,275百万円	
1年超			1,459	
合計			2,734	
(5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			(5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料			1,368百万円	
減価償却費			691	
受取利息相当額			43	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(6) 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,792</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,054百万円	1年超	3,738	合計	5,792	<p>(6) 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 <p>オペレーティング・リース取引 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,274</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,385百万円	1年超	3,889	合計	6,274
未経過リース料																	
1年以内	2,054百万円																
1年超	3,738																
合計	5,792																
未経過リース料																	
1年以内	2,385百万円																
1年超	3,889																
合計	6,274																
<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,787百万円	流動負債	1,903百万円	<p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,191百万円	流動負債	554百万円	固定負債	615百万円						
流動資産	1,787百万円																
流動負債	1,903百万円																
流動資産	1,191百万円																
流動負債	554百万円																
固定負債	615百万円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等、また親会社である日立製作所グループのプーリング借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務であり支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資や運転資金に充当する目的で調達したものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(10)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等を行っております。また、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、財務部門が取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績及び見通は、財務部所管の役員及び販売生産連絡会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,327	57,327	0
(2) 受取手形及び売掛金	162,961	-	-
貸倒引当金：差引	5,041	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	157,920	156,477	1,443
(3) リース債権及びリース投資資産	93,800	-	-
貸倒引当金等：差引	9,638	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	84,162	85,878	1,716
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	6,131	6,131	0
関連会社株式	307	511	204
資産計	305,847	306,324	477
(5) 支払手形及び買掛金	(122,027)	(122,027)	0
(6) 短期借入金	(139,844)	(139,844)	0
(7) 一年以内に償還予定の社債	(1,510)	(1,510)	0
(8) 長期借入金	(116,120)	(115,734)	386
(9) 社債	(50,280)	(50,549)	269
負債計	(429,781)	(429,664)	117
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(734)	(734)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(842)	(842)	0
デリバティブ取引計	(1,576)	(1,576)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預け入れ期間が短期間であること又、預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金 (3) リース債権及びリース投資資産

回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 一年以内に償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,044百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	52,547	0	0
受取手形及び売掛金	146,768	10,772	380
リース債権及び リース投資資産	37,440	46,722	0
合計	236,755	57,494	380

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,563	2,191	628
債券	0	0	0
その他	0	0	0
小計	1,563	2,191	628
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,279	2,402	877
債券	0	0	0
その他	0	0	0
小計	3,279	2,402	877
合計	4,842	4,593	249

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
49	30	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的債券	
社債	10
合計	10
その他の有価証券	
非上場株式	2,037
非上場外国債券	0
投資事業組合出資金	0
合計	2,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	10	0	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	5,320	3,032	2,288
債券	0	0	0
その他	0	0	0
小計	5,320	3,032	2,288
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	811	938	127
債券	0	0	0
その他	0	0	0
小計	811	938	127
合計	6,131	3,970	2,161

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,009百万円）については市場価格がなく、
 時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	1,416	223	11

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当連結グループは為替リスク、金利リスクを軽減する手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動利付社債及び変動金利ベースの長期借入金等の金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

当連結グループとしては、社債・長期借入金等の調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

又、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

又、社債及び長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連のデリバティブ取引については、社債及び長期借入金等調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクが存在しております。

金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクが存在しております。

(信用リスク)

提出会社のデリバティブ取引の相手方は格付の高い銀行に限られているので、債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
円	1,056	0	1,055	1
米ドル	38,636	0	38,523	113
ユーロ	9,055	0	7,828	1,227
買建				
円	9,337	0	9,076	260
米ドル	2,226	0	2,184	42
ユーロ	214	0	212	2
オーストラリアドル	10	0	10	0
インドネシアルピア	208	0	195	13
通貨オプション取引				
買建				
円	12	0		
(オプション料)	(-)	(-)	1	1
米ドル	352	0		
(オプション料)	(-)	(-)	1	1
ユーロ	35	0		
(オプション料)	(-)	(-)	2	2
売建				
円	12	0		
(オプション料)	(-)	(-)	0	0
米ドル	352	0		
(オプション料)	(-)	(-)	22	22
ユーロ	35	0		
(オプション料)	(-)	(-)	0	0
合計	-	-	-	1,001

(注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
円	1,429	0	66	66
米ドル	40,194	0	916	916
ユーロ	14,242	0	401	401
買建				
円	15,554	0	98	98
米ドル	2,892	0	50	50
ユーロ	109	0	5	5
オーストラリアドル	78	0	0	0
インドネシアルピア	0	0	0	0
合計	-	-	734	734

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	19,568	19,568	842

(注) 時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)には連結子会社5社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	65,684百万円
年金資産	47,006
小計(+)	18,678
未認識数理計算上の差異	27,137
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,306
合計(+ +)	4,153
前払年金費用	15,851
退職給付引当金(-)	11,698

(注) 1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	2,494百万円
利息費用	1,848
期待運用収益	1,680
数理計算上の差異の費用処理額	2,075
過去勤務債務の費用処理額	380
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	828
確定拠出年金制度への掛金建費用	323
退職給付費用(+ + + + +)	5,508

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。加重平均割引率 2.75%
期待運用収益率	2.5% ~ 6.3%
過去勤務債務の額の処理年数	8年 ~ 23年 その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連 結会計年度より処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	8年 ~ 23年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額 を、翌連結会計年度より処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）には連結子会社5社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

退職給付債務	66,456百万円
年金資産	52,909
小計（ + ）	13,547
未認識数理計算上の差異	21,903
未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,952
合計（ + + ）	4,404
前払年金費用	15,628
退職給付引当金（ - ）	11,224

（注）1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

勤務費用（注）	2,653百万円
利息費用	1,800
期待運用収益	1,476
数理計算上の差異の費用処理額	1,979
過去勤務債務の費用処理額	391
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	955
確定拠出年金制度への掛金建費用	335
退職給付費用（ + + + + + + ）	5,855

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。加重平均割引率 2.68 %
期待運用収益率	2.2% ~ 6.3%
過去勤務債務の額の処理年数	8年 ~ 23年 その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連 結会計年度より処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	6年 ~ 23年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額 を、翌連結会計年度より処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 333百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年6月29日	提出会社 平成14年6月27日	提出会社 平成15年6月26日
付与対象者の区分及び 人数	提出会社取締役 17名 提出会社使用人 17名	提出会社取締役 8名 提出会社使用人 36名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,000株	普通株式 416,000株	普通株式 454,000株
付与日	平成12年8月4日	平成14年8月1日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。
対象勤務期間	平成12年8月4日 ～平成14年6月30日	平成14年8月1日 ～平成16年6月30日	平成15年8月7日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成22年6月28日	平成16年7月1日 ～平成24年6月27日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月29日	提出会社 平成17年6月28日	提出会社 平成18年6月26日
付与対象者の区分及び 人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株	普通株式 305,000株
付与日	平成16年8月6日	平成17年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。
対象勤務期間	平成16年8月6日 ～平成18年6月30日	平成17年8月8日 ～平成19年6月30日	平成18年8月8日 ～平成20年7月28日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成26年6月29日	平成19年7月1日 ～平成27年6月28日	平成20年7月29日 ～平成28年6月26日

会社名 決議年月日	TCM株式会社 平成18年6月27日	提出会社 平成19年6月25日	TCM株式会社 平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	TCM株式会社取締役 9名 TCM株式会社執行役 12名 TCM株式会社使用人 185名 TCM株式会社の子会社の取締役 19名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名	TCM株式会社取締役 10名 TCM株式会社執行役(取締役兼任者を除く) 14名 TCM株式会社使用人 189名 TCM株式会社の子会社の取締役 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 755,000株	普通株式 332,000株	普通株式 767,000株
付与日	平成18年9月8日	平成19年11月6日	平成20年8月5日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成18年9月8日 ～平成20年8月25日	平成19年11月6日 ～平成21年10月26日	平成20年8月5日 ～平成22年7月25日
権利行使期間	平成20年8月26日 ～平成28年6月27日	平成21年7月1日 ～平成29年6月25日	平成22年7月26日 ～平成30年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年6月29日	提出会社 平成14年6月27日	提出会社 平成15年6月26日
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	5,000	35,000	61,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	5,000	10,000
失効	-	-	-
未行使残	5,000	30,000	51,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日
権利確定前(株)			
期首	-	-	305,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	305,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	164,000	346,600	-
権利確定	-	-	305,000
権利行使	19,000	26,500	-
失効	-	-	-
未行使残	145,000	320,100	305,000

会社名	T C M株式会社	提出会社	T C M株式会社
決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月25日	平成20年6月27日
権利確定前(株)			
期首	755,000	332,000	-
付与	-	-	767,000
失効	-	-	-
権利確定	755,000	-	-
未確定残	-	332,000	767,000
権利確定後(株)			
期首	-	-	-
権利確定	755,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	755,000	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成14年6月27日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	564	413	1,211
行使時平均株価(円)	-	3,040	3,040
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日
権利行使価格(円)	1,325	1,557	2,728
行使時平均株価(円)	3,294	2,975	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	877

会社名	T C M株式会社	提出会社	T C M株式会社
決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月25日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	393	4,930	247
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	148	1,501	61

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	T C M株式会社
株価変動性(注1)	42%
予想残存期間(注2)	6年
予想配当(注3)	4.5円
無リスク利率(注4)	1.161%

(注1) 過去6年間の日次株価に基づき算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 過去1年間の実績配当によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 159百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 141百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年6月29日	提出会社 平成14年6月27日	提出会社 平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 17名 提出会社使用人 17名	提出会社取締役 8名 提出会社使用人 36名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,000株	普通株式 416,000株	普通株式 454,000株
付与日	平成12年8月4日	平成14年8月1日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成12年8月4日 ～平成14年6月30日	平成14年8月1日 ～平成16年6月30日	平成15年8月7日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成22年6月28日	平成16年7月1日 ～平成24年6月27日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月29日	提出会社 平成17年6月28日	提出会社 平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株	普通株式 305,000株
付与日	平成16年8月6日	平成17年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成16年8月6日 ～平成18年6月30日	平成17年8月8日 ～平成19年6月30日	平成18年8月8日 ～平成20年7月28日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成26年6月29日	平成19年7月1日 ～平成27年6月28日	平成20年7月29日 ～平成28年6月26日

会社名 決議年月日	T C M株式会社 平成18年 6月27日	提出会社 平成19年 6月25日	T C M株式会社 平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び 人数	TCM株式会社取締役 9名 TCM株式会社執行役 12名 TCM株式会社使用人 185名 TCM株式会社の子会社の取締 役 19名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名	TCM株式会社取締役 10名 TCM株式会社執行役(取締役 兼任者を除く) 14名 TCM株式会社使用人 189名 TCM株式会社の子会社の取締 役 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 755,000株	普通株式 332,000株	普通株式 767,000株
付与日	平成18年 9月 8日	平成19年11月 6日	平成20年 8月 5日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。
対象勤務期間	平成18年 9月 8日 ～平成20年 8月25日	平成19年11月 6日 ～平成21年10月26日	平成20年 8月 5日 ～平成22年 7月25日
権利行使期間	平成20年 8月26日 ～平成28年 6月27日	平成21年 7月 1日 ～平成29年 6月25日	平成22年 7月26日 ～平成30年 6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年 6月29日	提出会社 平成14年 6月27日	提出会社 平成15年 6月26日
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	5,000	30,000	51,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	10,000	10,000
失効	-	-	-
未行使残	5,000	20,000	41,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	145,000	320,100	305,000
権利確定	-	-	-
権利行使	18,000	17,000	-
失効	-	-	-
未行使残	127,000	303,100	305,000

会社名	T C M株式会社	提出会社	T C M株式会社
決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月25日	平成20年6月27日
権利確定前(株)			
期首	-	332,000	767,000
付与	-	-	-
失効	-	-	767,000
権利確定	-	332,000	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	755,000	-	-
権利確定	-	332,000	-
権利行使	-	-	-
失効	755,000	-	-
未行使残	-	332,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成14年6月27日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	564	413	1,211
行使時平均株価(円)	-	1,745	1,874
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日
権利行使価格(円)	1,325	1,557	2,728
行使時平均株価(円)	2,026	2,049	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	877

会社名	T C M株式会社	提出会社	T C M株式会社
決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月25日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	393	4,930	247
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	148	1,501	61

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 817百万円	貸倒引当金 683百万円
賞与引当金 3,030	賞与引当金 2,769
繰越欠損金 7,728	繰越欠損金 17,902
たな卸資産未実現利益 8,296	たな卸資産未実現利益 4,732
退職給付引当金 4,652	退職給付引当金 4,312
固定資産未実現利益 1,323	固定資産未実現利益 522
その他 17,107	その他 18,959
繰延税金資産小計 42,953	繰延税金資産小計 49,879
評価性引当額 20,752	評価性引当額 22,232
繰延税金資産合計 22,201	繰延税金資産合計 27,647
繰延税金負債との相殺 6,498	繰延税金負債との相殺 14,579
繰延税金資産の純額 15,703	繰延税金資産の純額 13,068
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 683	圧縮記帳積立金 659
特別償却準備金 149	特別償却準備金 83
投資後増加した留保利益 4,871	投資後増加した留保利益 5,601
評価差額 3,390	評価差額 3,668
前払年金費用 6,153	前払年金費用 6,577
その他 825	その他 2,205
繰延税金負債合計 16,071	繰延税金負債合計 18,793
繰延税金資産との相殺額 6,498	繰延税金資産との相殺額 14,579
繰延税金負債の純額 9,573	繰延税金負債の純額 4,214
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.8
海外連結子会社税率差異 14.3	海外連結子会社税率差異 23.7
受取配当金連結消去 15.4	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 16.8
のれん当期償却額 1.3	受取配当金連結消去 24.5
持分法による投資利益 0.3	のれん当期償却額 1.6
関係会社の剰余金にかかる税効果 4.3	持分法による投資損失 2.2
外国税額控除の適用 9.2	関係会社の剰余金にかかる税効果 1.8
評価性引当額の増減 21.6	外国税額控除等の適用 10.8
その他 6.4	評価性引当額の増減 8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	その他 5.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パ - チェス法の適用

テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式取得

提出会社は、平成22年3月30日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の持分法適用関連会社である

テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式を追加取得し、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.及びその傘下関係会社の5社を連結子会社としております。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

名称	テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.
事業の内容	建設機械の製造及び販売
企業結合を行った主な理由	現在高いマーケットシェアを有しているインド市場における優位性の保持、ブラッシュアップした被取得企業製品の新興国への投入、減速機、ダンプトラックなどの現地生産の拠点化をする必要があるためテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式を取得いたしました。
企業結合日	平成22年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	20%
結合後企業の名称	テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得としているため、業績は含まれておりません。但し、企業結合日までは、持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損失」として含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 23,653百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリ - 費用等 51百万円

取得原価 23,704百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	正ののれん 24,254百万円
発生原因	主として販売代理店網の整備による市場における優位性やブラッシュアップした被取得企業製品の新興国への投入、減速機、ダンプトラックなどの現地生産の拠点化することなどから得られる超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額 流動資産 30,850百万円 固定資産 12,542百万円 資産合計 43,392百万円
 (2) 負債の額 流動負債 35,746百万円 固定負債 1,398百万円 負債合計 37,144百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	39,239百万円
営業損失	818百万円
経常損失	1,527百万円
税金等調整前当期純損失	1,527百万円
当期純損失	3,401百万円
1株当たり当期純損失	16.36円

上記概算額につきましては、当連結会計年度開始の日（平成21年4月1日）に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。
 尚、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 株式交換による企業結合（TCM株式会社の完全子会社化）

提出会社は、平成21年8月31日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の連結子会社であるTCM株式会社との間で株式交換契約を締結し、平成21年12月22日付けで提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

名称	TCM株式会社
事業の内容	産業車両、建設車両、特機車両の開発・製造・販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル
企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化
結合後企業の名称	TCM株式会社
取引の目的を含む取引の概要	提出会社は、平成21年8月31日開催の取締役会決議に基づき、TCM株式会社との間で、提携関係を一層深化させ、一体経営による迅速な意思決定を行い、機動的且つ柔軟な経営施策を実行することにより、更に磐石な経営基盤を構築することを目的に平成21年8月31日に株式交換契約を締結し、平成21年12月22日付けで提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	提出会社の普通株式	9,692百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリ - 費用等	108百万円
取得原価		9,800百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率	T C M株式会社の普通株式1株に対して日立建機株式会社の0.1株を割り当てました。
株式交換比率の算定方法	両社は本株式交換の株式交換比率の公正性を担保するため、日立建機株式会社は日興シティグル - プ証券株式会社をT C Mは野村証券株式会社を第三者算定期間として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。 その算定結果を踏まえ、両社間で協議の上、本株式交換比率を決定しました。
交付した株式数及びその評価額	交付した株式数 5,082,050株 交付した株式の評価額 9,692百万円
発生したのれんの金額、発生原因、発生金額、償却方法及び償却期間	
発生したのれんの金額	正ののれん 3,725百万円 負ののれん 1,016百万円
発生原因	結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によります。
償却方法及び償却期間	正ののれん 5年間の均等償却 負ののれん 5年間の均等償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はございません。

(5)取得原価のうち研究開発等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はございません。

2.吸収合併による企業結合（連結子会社10社の統合）

提出会社の連結子会社である東北T C M株式会社、東関東T C M株式会社、東京T C M株式会社、千葉T C M株式会社、北越T C M株式会社、中部T C M株式会社、近畿T C M株式会社、中国T C M株式会社、四国T C M株式会社、九州T C M株式会社の10社について、平成21年10月1日付で近畿T C M株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号を「T C M販売株式会社」に変更しております。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

名称	近畿T C M株式会社及び他9社
事業の内容	産業車両、建設車両、特機車両の販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル
企業結合の法的形式	近畿T C M株式会社を存続会社とし他の9社を消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	T C M販売株式会社
取引の目的を含む取引の概要	業務の標準化・情報共有化による経営の効率アップを図り、また多様な顧客ニーズに適合した商品開発・営業戦力のシフト・新規開拓分野開拓などに経営資源の再配分を行いことにより、更に強固な販売・サービス体制を確立するために近畿T C Mを存続会社として他の9社を吸収合併しました。

(2)実施した会計処理の概要「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,397	82,832	938	744,167		744,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	1,257	1,272	(1,272)	
計	660,412	82,832	2,195	745,439	(1,272)	744,167
営業費用	611,546	82,822	2,236	696,604	(1,273)	695,331
営業利益又は営業損失()	48,866	10	41	48,835	1	48,836
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	777,130	53,194	810	831,134	10,219	841,353
減価償却費	30,421	4,369	27	34,817	300	35,117
資本的支出	59,947	3,805	32	63,784	136	63,920

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(10,219百万円)の主なものは、連結グループ会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 TCM株式会社において、業務管理システムおよび業績管理方法を一部変更したことに伴い、従来配賦不能営業費用としていたTCM株式会社の本社の管理部門に係る費用を見直し、事業の種類別セグメントをより適正に表示するため、当連結会計年度より当該費用を各セグメントに配賦しております。

この結果、営業利益は、建設機械事業が580百万円、産業車両事業が1,774百万円それぞれ減少し、「消去又は全社」が2,354百万円増加しております。

5 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この結果、営業利益は建設機械事業が1,884百万円増加し、産業車両事業が175百万円減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,169	53,619	605,788		605,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	552,169	53,619	605,788	0	605,788
営業費用	532,180	53,939	586,119	0	586,119
営業利益又は営業損失()	19,989	320	19,669	0	19,669
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	841,828	41,219	883,047	0	883,047
減価償却費	33,723	3,299	37,022	0	37,022
資本的支出	29,443	1,674	31,117	0	31,117

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結会計年度より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失()の金額は僅少であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	334,973	145,234	132,338	44,294	87,328	744,167		744,167
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	259,039	25,202	10,783	20,459	43	315,526	(315,526)	
計	594,012	170,436	143,121	64,753	87,371	1,059,693	(315,526)	744,167
営業費用	589,435	147,024	141,465	58,094	80,335	1,016,353	(321,022)	695,331
営業利益	4,577	23,412	1,656	6,659	7,036	43,340	5,496	48,836
資産	584,857	215,328	107,607	29,199	54,573	991,564	(150,211)	841,353

(注) 1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州……オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州……米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更により、「日本」で営業利益は1,709百万円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	242,894	187,736	76,200	22,590	76,368	605,788		605,788
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,762	12,709	3,536	12,613	325	160,945	(160,945)	
計	374,656	200,445	79,736	35,203	76,693	766,733	(160,945)	605,788
営業費用	397,413	173,874	79,211	32,209	71,914	754,621	(168,502)	586,119
営業利益又は 営業損失()	22,757	26,571	525	2,994	4,779	12,112	7,557	19,669
資産	593,242	295,823	80,756	19,751	65,611	1,055,183	(172,136)	883,047

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	79,178	180,843	151,148	119,295	530,464
連結売上高（百万円）					744,167
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	24.3	20.3	16.0	71.3

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ
- (2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
- (3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中国.....中国
- 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	37,245	96,967	141,238	158,681	434,131
連結売上高（百万円）					605,788
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	16.0	23.3	26.2	71.7

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ
- (2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦
- (3) アジア・大洋州...インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド
- (4) 中国.....中国
- 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 当連結会計年度より、従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

尚、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具各種製品の製造及び販売・サービス	被所有 直接 52.2 間接 0.9	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の引出し (注)	15,462	-	-
							預入れ利息 (注)	67		
							資金の借入れ (注)	11,006	短期 借入金	11,006
							借入金利息 (注)	35		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。
資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ディア日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノースカロライナ 州	58,800	建設機械の 製造販売等	所有 直接 50.0	当社製品及び 部品の供給等 役員の兼任 2名	建設機械及び 部品の販売 (注1.2)	18,136	売掛金	5,324

取引金額・期末残高とも消費税等を除いて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。
(注2) 取引金額及び売掛金残高には商社経由取引分が含まれております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託 役員の兼任なし	当社の取引先に対する支払業務の委託等 (注)	95,945	買掛金	19,913
									未払金	964

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	408,811	電気機械器具 他各種製品の製造 及び販売・サービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の返済 (注)	1,066	短期 借入金	9,940
							借入金利息 (注)	43		
							預入れ利息 (注)	9		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。
資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び 当社の取引先に対する 支払業務の委託 役員の兼任 なし	当社の取引先 に対する支払 業務の委託等 (注)	33,861	買掛金	14,542
									未払金	133

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任なし	担保提供	11,819	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,422.54円	1株当たり純資産額	1,441.73円
1株当たり当期純利益	85.79円	1株当たり当期純利益	19.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	85.72円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.32円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	331,015	344,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	293,446	304,808
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	747	766
少数株主持分	36,822	38,657
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	8,831,203	3,696,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式数(株)	206,283,835	211,418,420

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,253	4,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,253	4,019
期中平均株式数(株)	212,754,987	207,870,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	188,571	134,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年6月26日の株主総会特 別決議による新株予約権(新株 予約権の数3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特 別決議による新株予約権(新株 予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。	平成18年6月26日の株主総会特 別決議による新株予約権(新株 予約権の数3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特 別決議による新株予約権(新株 予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>(第12回国内無担保普通社債(公募)の発行について) 平成21年6月2日の取締役会の決議に基づき、第12回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.社債の種類</td> <td>第12回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>2.発行総額</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>3.期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>4.利率</td> <td>1.38%</td> </tr> <tr> <td>5.払込金額</td> <td>各社債の金額100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>6.発行日</td> <td>2009年6月18日</td> </tr> <tr> <td>7.担保の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。</td> </tr> <tr> <td>8.資金の用途</td> <td>運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融資資金及び設備資金</td> </tr> <tr> <td>9.償還方法</td> <td>期限一括償還</td> </tr> <tr> <td>10.重要な特約等</td> <td>「担保提供制限条項」が付されていません。</td> </tr> </tbody> </table>		項目	内容	1.社債の種類	第12回国内無担保普通社債	2.発行総額	300億円	3.期間	5年	4.利率	1.38%	5.払込金額	各社債の金額100円につき100円	6.発行日	2009年6月18日	7.担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。	8.資金の用途	運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融資資金及び設備資金	9.償還方法	期限一括償還	10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されていません。		
項目	内容																								
1.社債の種類	第12回国内無担保普通社債																								
2.発行総額	300億円																								
3.期間	5年																								
4.利率	1.38%																								
5.払込金額	各社債の金額100円につき100円																								
6.発行日	2009年6月18日																								
7.担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。																								
8.資金の用途	運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融資資金及び設備資金																								
9.償還方法	期限一括償還																								
10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されていません。																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第12回無担保 普通社債	平成21年6月 18日	0	30,000	1.38	なし	平成26年6月 18日
提出会社	第13回無担保 普通社債	平成21年12月 16日	0	20,000	0.651	なし	平成24年12月 14日
T C M株式会社	第7回無担保 普通社債	平成15年12月 26日	1,500	1,500 (1,500)	1.27	なし	平成22年12月 24日
T C M株式会社	第8回無担保 普通社債	平成16年9月 13日	500 (500)	0	1.39	なし	平成21年9月 13日
T C M販売株式会社 (注)2	その他の社債	平成20年1月 31日～平成21 年3月31日	320	290 (10)	0.80～1.49	なし	平成24年3月 30日～平成26 年3月31日
合計	-	-	2,320 (500)	51,790 (1,510)	-	-	-

(注)1 「当期末残高」欄の下段()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で内数表示しております。

2 千葉T C M株式会社は、平成21年10月1日付で近畿T C M株式会社を存続会社とする合併を行い、併せて商号を「T C M販売株式会社」に変更しております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,510	210	60	20,010	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,446	119,322	2.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,439	20,522	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,462	3,222	2.19	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	63,421	116,120	1.73	平成23年～平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,195	9,473	2.26	平成23年～平成40年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	5,000	0	-	-
合計	310,963	268,659	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,714	25,647	23,823	32,013
リース債務	3,243	3,148	1,467	1,177

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高(百万円)	132,302	140,015	141,432	192,039
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	4,098	1,122	1,634	19,675
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	8,590	1,292	1,468	12,785
1 株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額() (円)	41.64	6.26	7.07	60.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,446	9,630
受取手形	1, 2 5,617	1, 2 6,921
売掛金	1, 2 90,195	1, 2 96,054
有価証券	10	0
商品及び製品	43,001	28,018
仕掛品	24,330	22,310
原材料及び貯蔵品	493	857
前渡金	0	62
前払費用	428	480
繰延税金資産	2,566	1,816
短期貸付金	2 39,445	2 33,259
未収入金	2 13,774	2 8,264
デリバティブ債権	1,271	0
その他	246	405
貸倒引当金	940	970
流動資産合計	230,883	207,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,429	55,818
減価償却累計額	22,755	25,057
建物（純額）	31,675	30,761
構築物	14,414	14,382
減価償却累計額	9,175	9,944
構築物（純額）	5,239	4,437
機械及び装置	76,540	80,974
減価償却累計額	49,765	55,276
機械及び装置（純額）	26,774	25,698
車両運搬具	873	846
減価償却累計額	725	756
車両運搬具（純額）	147	90
工具、器具及び備品	23,637	23,916
減価償却累計額	20,930	21,949
工具、器具及び備品（純額）	2,707	1,967
土地	34,295	36,229
建設仮勘定	4,108	1,244
有形固定資産合計	104,945	100,426
無形固定資産		
ソフトウェア	15,947	17,995
電話加入権	58	58
その他	368	247
無形固定資産合計	16,373	18,299

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,081	7,547
関係会社株式	65,596	102,798
出資金	123	123
関係会社出資金	5,692	9,702
従業員に対する長期貸付金	66	39
長期貸付金	225	175
関係会社長期貸付金	0	13,956
破産更生債権等	404	190
長期前払費用	59	134
前払年金費用	12,845	12,274
繰延税金資産	0	4,443
その他	3,162	2,581
貸倒引当金	544	322
投資その他の資産合計	92,708	153,641
固定資産合計	214,027	272,367
資産合計	444,910	479,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,786	2 573
買掛金	2 66,507	2 68,533
短期借入金	15,000	0
関係会社短期借入金	11,006	9,940
1年内返済予定の長期借入金	25,570	6,400
コマーシャル・ペーパー	5,000	0
未払金	2 12,188	5,260
未払法人税等	1,105	81
未払費用	5,564	4,950
前受金	1,523	1,301
預り金	2 5,902	2 5,974
設備関係支払手形	153	6
従業員預り金	14	17
デリバティブ債務	0	485
その他	9	0
流動負債合計	151,327	103,520
固定負債		
社債	0	50,000
長期借入金	32,300	69,856
繰延税金負債	1,703	0
退職給付引当金	5,247	4,935
役員退職慰労引当金	799	729
債務保証損失引当金	65	44
その他	1,213	1,025
固定負債合計	41,327	126,589
負債合計	192,654	230,109

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	0	3,384
資本剰余金合計	81,084	84,468
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	219	122
圧縮記帳積立金	1,005	968
別途積立金	88,100	88,100
繰越利益剰余金	8,988	5,240
利益剰余金合計	100,481	86,119
自己株式	10,957	4,588
株主資本合計	252,184	247,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	1,229
繰延ヘッジ損益	121	207
評価・換算差額等合計	549	1,022
新株予約権	620	766
純資産合計	252,256	249,365
負債純資産合計	444,910	479,474

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	350,559	200,122
サービス売上高	² 47,673	² 38,760
売上高合計	¹ 398,232	¹ 238,882
売上原価		
製品期首たな卸高	17,943	43,001
当期製品製造原価	⁴ 288,939	⁴ 166,093
当期製品仕入高	68,072	25,776
合計	374,953	234,871
製品他勘定振替高	⁵ 1,024	⁵ 163
製品期末たな卸高	43,001	28,018
売上原価合計	^{1, 3} 330,928	^{1, 3} 206,689
割賦販売利益繰延前売上総利益	67,304	32,194
割賦販売利益繰延差額	9	5
売上総利益	67,312	32,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,828	10,210
納入サービス費	3,873	3,006
広告宣伝費	1,470	887
従業員給料及び手当	10,187	8,568
退職給付引当金繰入額	1,240	1,644
福利厚生費	2,033	1,819
旅費及び交通費	1,539	1,113
外注費	4,077	4,742
減価償却費	823	1,236
賃借料	2,942	2,686
貸倒引当金繰入額	91	114
研究開発費	⁴ 10,360	⁴ 11,834
雑費	12,892	9,514
販売費及び一般管理費合計	¹ 69,355	¹ 57,375
営業損失()	2,043	25,176
営業外収益		
受取利息	1,235	713
割賦販売受取利息	1	0
有価証券利息	-	0
受取配当金	¹ 15,916	¹ 9,275
為替差益	5,676	3,571
固定資産賃貸料	¹ 910	940
雑収入	1,655	1,669
営業外収益合計	25,394	16,167

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	540	789
社債利息	89	362
たな卸資産処分損	807	0
固定資産処分損	656	163
固定資産賃貸費用	696	722
雑損失	1,767	1,543
営業外費用合計	4,555	3,579
経常利益又は経常損失()	18,796	12,587
特別損失		
関係会社株式評価損	10,131	0
投資有価証券評価損	3,430	0
事業構造改善費用	0	389
特別損失合計	13,561	389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,235	12,976
法人税、住民税及び事業税	283	826
法人税等還付税額	4,151	0
過年度法人税等	926	0
法人税等調整額	5,202	5,011
法人税等合計	2,261	4,185
当期純利益又は当期純損失()	2,974	8,791

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	(1)		229,456	77.3	118,799	70.3
労務費			26,669	9.0	22,993	13.6
経費			40,649	13.7	27,114	16.1
当期総製造費用			296,774	100.0	168,905	100.0
期首仕掛品たな卸高			20,788		24,330	
合計			317,562		193,236	
他勘定へ振替高	(2)		4,293		4,833	
期末仕掛品たな卸高			24,330		22,310	
当期製品製造原価			288,939		166,093	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 経費の主な内訳	(1) 経費の主な内訳
外注加工費 16,529百万円	外注加工費 7,094百万円
減価償却費 10,806	減価償却費 11,923
(2) 他勘定へ振替高の内訳	(2) 他勘定へ振替高の内訳
販売費及び一般管理費 4,254百万円	販売費及び一般管理費 4,833百万円
たな卸資産処分損 39	
計 4,293	
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,084	81,084
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,384
当期変動額合計	0	3,384
当期末残高	0	3,384
資本剰余金合計		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,384
当期変動額合計	0	3,384
当期末残高	81,084	84,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,162	2,169
当期変動額		
合併による増加	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	325	219
当期変動額		
特別償却準備金の積立	43	11
特別償却準備金の取崩	149	108
当期変動額合計	106	97
当期末残高	219	122
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,048	1,005
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	43	36
当期変動額合計	43	36
当期末残高	1,005	968

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	68,100	88,100
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	0
当期変動額合計	20,000	0
当期末残高	88,100	88,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,944	8,988
当期変動額		
合併による増加	391	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失()	2,974	8,791
自己株式の処分	58	0
特別償却準備金の積立	43	11
特別償却準備金の取崩	149	108
圧縮記帳積立金の取崩	43	36
別途積立金の積立	20,000	0
当期変動額合計	25,956	14,228
当期末残高	8,988	5,240
利益剰余金合計		
前期末残高	106,578	100,481
当期変動額		
合併による増加	398	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失()	2,974	8,791
自己株式の処分	58	0
当期変動額合計	6,097	14,361
当期末残高	100,481	86,119
自己株式		
前期末残高	2,856	10,957
当期変動額		
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	140	6,374
当期変動額合計	8,101	6,369
当期末残高	10,957	4,588
株主資本合計		
前期末残高	266,383	252,184
当期変動額		
合併による増加	398	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失()	2,974	8,791
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,758
当期変動額合計	14,198	4,608
当期末残高	252,184	247,577

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	281	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	1,657
当期変動額合計	709	1,657
当期末残高	428	1,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	952	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	86
当期変動額合計	1,073	86
当期末残高	121	207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,233	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,571
当期変動額合計	1,782	1,571
当期末残高	549	1,022
新株予約権		
前期末残高	327	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	145
当期変動額合計	294	145
当期末残高	620	766
純資産合計		
前期末残高	267,942	252,256
当期変動額		
合併による増加	398	0
剰余金の配当	9,411	5,570
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,974	8,791
自己株式の取得	8,241	5
自己株式の処分	82	9,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,488	1,717
当期変動額合計	15,686	2,891
当期末残高	252,256	249,365

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品 製造品については原則として移動平均法に基づく原価法 中古品については個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により営業損失は414百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品 製造品については原則として移動平均法に基づく原価法 中古品については個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5)</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は551百万円であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。 尚、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上していますが、割賦販売に係わる金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7)</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ31,845百万円、11,156百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において売上原価の項目で「製品・半製品期首たな卸高」「他勘定振替高」「製品・半製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品期首たな卸高」「製品他勘定振替高」「製品期末たな卸高」と名称を変更しております。</p> <p>尚、これらの名称はいずれも同一の意味であるため、前事業年度の名称も併せて変更しております。</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「外注費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>尚、前事業年度の「外注費」の金額は2,488百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「割賦販売受取利息」(当事業年度 - 百万円)及び「有価証券利息」(当事業年度 - 百万円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形 13,970百万円</p> <p>売掛金 7,407</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 45,497百万円</p> <p>短期貸付金 39,345</p> <p>未収入金 6,294</p> <p>支払手形及び買掛金 16,341</p> <p>未払金 3,794</p> <p>預り金 5,557</p> <p>3 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 4,912百万円</p> <p>日立建機トラックLtd. 4,407</p> <p>P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 3,242</p> <p>Italian-thai Development Public Co.,Ltd 510</p> <p>その他 3,008</p> <hr/> <p>計 16,078</p> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 1,098百万円</p> <p>日立建機ホールディング U.S.A.Corp. 589</p> <p>株式会社マルタツ 500</p> <hr/> <p>計 2,188</p>	<p>1 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形 6,698百万円</p> <p>売掛金 6,173</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 40,404百万円</p> <p>短期貸付金 33,159</p> <p>未収入金 4,912</p> <p>支払手形及び買掛金 20,187</p> <p>預り金 5,650</p> <p>3 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>日立建機租賃(中国)有限公司 13,630百万円</p> <p>T C M株式会社 7,000</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 4,001</p> <p>P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア) 3,780</p> <p>その他 3,338</p> <hr/> <p>計 31,748</p> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>株式会社マルタツ 475百万円</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 459</p> <p>日立建機ホールディング U.S.A.Corp. 93</p> <hr/> <p>計 1,027</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との主な取引	1 関係会社との主な取引
売上高 189,478百万円	売上高 88,023百万円
仕入高 161,242	仕入高 81,060
受取配当金 15,533	受取配当金 8,975
固定資産賃貸料 855	
2 サービス売上高は、販売製品の修理、部品供給等サービスを伴う収益であります。	2 同左
3 売上原価の中にはサービスの売上原価34,346百万円を含んでおります。	3 売上原価の中にはサービスの売上原価28,858百万円を含んでおります。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,870百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,820百万円であります。
5 製品他勘定振替高の内訳	5 製品他勘定振替高の内訳
たな卸資産処分損 829百万円	有形固定資産 163百万円
有形固定資産 195	
計 1,024	
6	6 事業構造改善費用389百万円は、国内の販売サービス拠点の統合に伴う、敷金・保証金の解約損失及び固定資産処分損等であります。
7 過年度法人税等926百万円は、修正申告に伴う追徴税額であります。	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,254,982	7,637,834	61,613	8,831,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 7,539,500株
 吸収合併に基づく反対株主からの買取請求による増加 91,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 60,500株
 単元未満株式の買増請求による減少 1,113株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,831,203	2,819	5,137,404	3,696,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換での単元未満株式の買取りによる増加 65株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,754株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払出 5,082,050株
 スtock・オプションの権利行使 55,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 354株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はございませんが、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">952</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,300</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">567</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	3	車両及び運搬具	298	189	110	工具器具及び備品	42	27	15	その他	952	347	605	合計	1,300	567	732	1年以内	141百万円	1年超	692	合計	833	支払リース料	290百万円	減価償却費相当額	160	支払利息相当額	53	1年以内	49百万円	1年超	135	合計	183	<p>ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,129</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">594</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	6	1	車両及び運搬具	218	152	66	工具器具及び備品	27	18	9	その他	876	417	459	合計	1,129	594	535	1年以内	127百万円	1年超	507	合計	634	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	148	支払利息相当額	30	1年以内	50百万円	1年超	122	合計	172
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	8	5	3																																																																																		
車両及び運搬具	298	189	110																																																																																		
工具器具及び備品	42	27	15																																																																																		
その他	952	347	605																																																																																		
合計	1,300	567	732																																																																																		
1年以内	141百万円																																																																																				
1年超	692																																																																																				
合計	833																																																																																				
支払リース料	290百万円																																																																																				
減価償却費相当額	160																																																																																				
支払利息相当額	53																																																																																				
1年以内	49百万円																																																																																				
1年超	135																																																																																				
合計	183																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	8	6	1																																																																																		
車両及び運搬具	218	152	66																																																																																		
工具器具及び備品	27	18	9																																																																																		
その他	876	417	459																																																																																		
合計	1,129	594	535																																																																																		
1年以内	127百万円																																																																																				
1年超	507																																																																																				
合計	634																																																																																				
支払リース料	259百万円																																																																																				
減価償却費相当額	148																																																																																				
支払利息相当額	30																																																																																				
1年以内	50百万円																																																																																				
1年超	122																																																																																				
合計	172																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,335	6,973	5,362
関連会社株式	499	635	136
計	12,834	7,608	5,227

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	1,671	1,047
関連会社株式	499	511	12
計	1,123	2,182	1,059

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	96,241
関連会社株式	5,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,519百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,980</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 2,566</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,074</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,502</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,556</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,224</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,202</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 1,703</p>	賞与引当金	1,519百万円	未払費用	924	貸倒引当金	280	棚卸資産評価減	111	その他	146	合計	2,980	未収還付事業税	326	その他	87	合計	413	関係会社株式評価損	5,074	投資有価証券評価損	192	退職給付引当金	2,125	減損損失	663	その他	2,502	小計	10,556	評価性引当額	6,224	合計	4,332	前払年金費用	5,202	圧縮記帳積立金	684	特別償却準備金	149	合計	6,035	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸方原価差額調整額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)純額 1,816</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,808</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,074</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,796</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,517</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,523</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,993</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,971</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,550</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 4,443</p>	賞与引当金	1,323百万円	未払費用	344	貸倒引当金	172	棚卸資産評価減	85	その他	129	合計	2,053	貸方原価差額調整額	229	繰延ヘッジ利益	8	合計	236	繰越欠損金	6,808	関係会社株式評価損	5,074	投資有価証券評価損	189	退職給付引当金	1,999	減損損失	651	その他	2,796	小計	17,517	評価性引当額	6,523	合計	10,993	前払年金費用	4,971	圧縮記帳積立金	659	特別償却準備金	83	有価証券評価差額金	837	合計	6,550
賞与引当金	1,519百万円																																																																																								
未払費用	924																																																																																								
貸倒引当金	280																																																																																								
棚卸資産評価減	111																																																																																								
その他	146																																																																																								
合計	2,980																																																																																								
未収還付事業税	326																																																																																								
その他	87																																																																																								
合計	413																																																																																								
関係会社株式評価損	5,074																																																																																								
投資有価証券評価損	192																																																																																								
退職給付引当金	2,125																																																																																								
減損損失	663																																																																																								
その他	2,502																																																																																								
小計	10,556																																																																																								
評価性引当額	6,224																																																																																								
合計	4,332																																																																																								
前払年金費用	5,202																																																																																								
圧縮記帳積立金	684																																																																																								
特別償却準備金	149																																																																																								
合計	6,035																																																																																								
賞与引当金	1,323百万円																																																																																								
未払費用	344																																																																																								
貸倒引当金	172																																																																																								
棚卸資産評価減	85																																																																																								
その他	129																																																																																								
合計	2,053																																																																																								
貸方原価差額調整額	229																																																																																								
繰延ヘッジ利益	8																																																																																								
合計	236																																																																																								
繰越欠損金	6,808																																																																																								
関係会社株式評価損	5,074																																																																																								
投資有価証券評価損	189																																																																																								
退職給付引当金	1,999																																																																																								
減損損失	651																																																																																								
その他	2,796																																																																																								
小計	17,517																																																																																								
評価性引当額	6,523																																																																																								
合計	10,993																																																																																								
前払年金費用	4,971																																																																																								
圧縮記帳積立金	659																																																																																								
特別償却準備金	83																																																																																								
有価証券評価差額金	837																																																																																								
合計	6,550																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除の適用</td><td style="text-align: right;">77.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">73.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	外国税額控除の適用	77.4	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	73.6	その他	11.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1																																																																																								
外国税額控除の適用	77.4																																																																																								
住民税均等割	2.2																																																																																								
評価性引当額の増減	73.6																																																																																								
その他	11.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

株式交換による企業結合(TCM株式会社の完全子会社化)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,219.85円	1株当たり純資産額	1,175.86円
1株当たり当期純利益	13.98円	1株当たり当期純損失	42.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.96円	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	252,256	249,365
普通株式に係る純資産額(百万円)	251,635	248,599
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	620	766
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	8,831,203	3,696,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	206,283,835	211,418,420

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,974	8,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,974	8,791
普通株式の期中平均株式数(株)	212,754,987	207,870,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	188,571	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年6月26日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予約 権の数3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予約 権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権の状 況」に記載のとおりであります。	新株予約権7種類(新株予約権の 数5,000株及び9,589個)。 なお、この概要は「新株予約権の状 況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>(第12回国内無担保普通社債(公募)の発行について) 平成21年6月2日の取締役会の決議に基づき、第12回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 社債の種類</td> <td>第12回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>2. 発行総額</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>3. 期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>4. 利率</td> <td>1.38%</td> </tr> <tr> <td>5. 払込金額</td> <td>各社債の金額100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>6. 発行日</td> <td>2009年6月18日</td> </tr> <tr> <td>7. 担保の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。</td> </tr> <tr> <td>8. 資金の用途</td> <td>運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融資資金及び設備資金</td> </tr> <tr> <td>9. 償還方法</td> <td>期限一括償還</td> </tr> <tr> <td>10. 重要な特約等</td> <td>「担保提供制限条項」が付されていません。</td> </tr> </tbody> </table>		項目	内容	1. 社債の種類	第12回国内無担保普通社債	2. 発行総額	300億円	3. 期間	5年	4. 利率	1.38%	5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円	6. 発行日	2009年6月18日	7. 担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。	8. 資金の用途	運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融資資金及び設備資金	9. 償還方法	期限一括償還	10. 重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されていません。		
項目	内容																								
1. 社債の種類	第12回国内無担保普通社債																								
2. 発行総額	300億円																								
3. 期間	5年																								
4. 利率	1.38%																								
5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円																								
6. 発行日	2009年6月18日																								
7. 担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。																								
8. 資金の用途	運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融資資金及び設備資金																								
9. 償還方法	期限一括償還																								
10. 重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されていません。																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	カヤバ工業株式会社	8,920,000	3,077
		株式会社リョーキ	32,000	592
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	143,300	540
		株式会社ワキタ	1,000,000	373
		ユナイト株式会社	340,000	340
		自動車部品工業株式会社	1,300,000	316
		株式会社タダノ	564,615	286
		株式会社アクティオ	310,900	212
		株式会社共成レンテム	385,000	179
		株式会社カナモト	344,581	153
		その他(65銘柄)	4,002,520	1,480
		計	17,342,916	7,547

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1	-
		計	1	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,429	1,505	116	55,818	25,057	2,397	30,761
構築物	14,414	64	96	14,382	9,944	853	4,437
機械及び装置	76,540	6,071	1,637	80,974	55,276	6,801	25,698
車両運搬具	873	9	35	846	756	65	90
工具、器具及び備品	23,637	1,177	898	23,916	21,949	1,868	1,967
土地	34,295	1,944	11	36,229	-	-	36,229
建設仮勘定	4,108	7,565	10,428	1,244	-	-	1,244
有形固定資産計	208,296	18,336	13,222	213,410	112,983	11,983	100,426
無形固定資産							
ソフトウェア	19,396	3,113	410	22,099	4,105	1,054	17,995
電話加入権	58	0	-	58	-	-	58
その他	2,323	0	-	2,323	2,076	121	247
無形固定資産計	21,777	3,113	410	24,480	6,181	1,176	18,299
長期前払費用	341	99	10	430	296	22	134

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主な内訳は、更新・合理化投資に伴う機械設備の設置5,751百万円です。

2 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳は、常陸那珂工場での土地取得に伴う1,944百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,484	1,292	307	1,177	1,292
役員退職慰労引当金	799	0	70	0	729
債務保証損失引当金	65	0	0	21	44

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額です。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、被保証者による借入金の一部弁済に伴い、債務保証額が減少したことによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	202
預金	
当座預金	2
普通預金	9,411
別段預金	16
小計	9,429
合計	9,630

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
T C M株式会社	475
T C M販売株式会社	162
山喜産業株式会社	121
株式会社南陽	120
株式会社整備工場東海	119
その他	5,925
合計	6,921

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年4月 (百万円)	平成22年5月 (百万円)	平成22年6月 (百万円)	平成22年7月 (百万円)	平成22年8月 (百万円)	平成22年9 月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	620	584	722	795	460	3,739	6,921

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	19,705
三菱商事株式会社	17,583
永立建機有限公司	16,191
丸紅株式会社	7,547
伊藤忠商事株式会社	5,471
その他	29,557
合計	96,054

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末売掛金残高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B)	滞留期間(カ月) (B) (D)÷
90,195	245,997	240,138	96,054	71.4	4.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	9,709
ホイールローダ	2,034
ダンプトラック	1,235
ミニショベル	525
環境製品	504
その他	2,525
小計	16,533
半製品	
油圧ショベル部品	7,808
ダンプトラック部品	468
ミニショベル部品	329
その他	2,880
小計	11,485
合計	28,018

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	13,709
ダンプトラック	4,104
環境製品	94
その他	3,133
小計	21,039
サービス	1,270
合計	22,310

(注) 「サービス」は概念的に「生産」とは直結しないので、生産実績には含めておりませんが、販売製品等の修理に伴う作業費及び交換部品費で期末において修理未了の状態のものがあるため、製造品と同一の原価計算制度により当該「サービス」の仕掛品残高として計上しております。

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具器具	65
鋳螺	75
その他	716
合計	857

e 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
T C M株式会社	8,167
日立建機トラックLtd.	5,731
株式会社日立建機カミーノ	4,449
日立建機リーシング株式会社	4,025
多田機工株式会社	3,727
その他	7,159
合計	33,259

(B) 固定資産

a 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.	31,363
	T C M株式会社	22,276
	日立建機レック株式会社	11,080
	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	8,847
	株式会社日立建機ティエラ	3,758
	その他	19,542
	小計	96,865
関連会社株式	ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.	4,175
	鉦研工業株式会社	499
	奥村機械株式会社	464
	株式会社ソクト	394
	永日建設機械股?有限公司	237
	その他	164
小計	5,933	
合計	102,798	

(C) 流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
鈴与トラックステーション株式会社	88
オカダアイヨン株式会社	88
イワフジ工業株式会社	33
南建設株式会社	30
松本システムエンジニアリング株式会社	15
その他	317
合計	573

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年4月 (百万円)	平成22年5月 (百万円)	平成22年6月 (百万円)	平成22年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	148	113	156	156	573

b 買掛金

相手先名	金額（百万円）
日立キャピタル株式会社	14,542
株式会社日立建機ティエラ	12,950
カヤバ工業株式会社	5,505
いすゞ自動車株式会社	5,109
日立建機ロジテック株式会社	2,399
その他	28,028
合計	68,533

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先名	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	1,400
株式会社三菱UFJ信託銀行	600
株式会社山形銀行	600
株式会社常陽銀行	500
株式会社筑波銀行	500
その他14社	2,800
合計	6,400

d 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
樋下建設株式会社	3
株式会社マツケン	1
株式会社ナガワ	1
合計	6

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年4月 （百万円）	平成22年5月 （百万円）	平成22年6月 （百万円）	平成22年7月 （百万円）	合計（百万円）
金額	1	0	3	1	6

(D) 固定負債

a 社債

相手先名	金額(百万円)
第12回無担保普通社債	30,000
第13回無担保普通社債	20,000
合計	50,000

b 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	10,900
国際協力銀行	8,374
株式会社常陽銀行	4,200
株式会社山形銀行	3,150
株式会社山梨中央銀行	2,400
その他43社	40,832
合計	69,856

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-kenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利

2 TCM株式会社の特別口座に記録されていた株主につきましては、平成21年12月22日を効力発生日とする提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、効力発生日後の特別口座管理機関は、次のとおりです。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年3月10日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第44期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月8日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第46期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出。
事業年度（第46期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。
事業年度（第46期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成21年8月31日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年2月25日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月22日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく、臨時報告書であります。
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日の取締役会決議に基づき第12回国内無担保普通社債を平成21年6月18日に発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立建機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立建機株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社であるTELCO CONSTRUCTION EQUIPMENT CO., LTD.及びその子会社5社は、平成22年3月30日付けで現金を対価として株式を追加取得し、子会社化したものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前であったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後に実施された会社を対象とした基幹システムの全面更新は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日の取締役会決議に基づき第12回国内無担保普通社債を平成21年6月18日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。